

RYOBI INTEGRATED REPORT 2024 統合報告書

できたらいいなの、その先へ。



RYOBI リョービ株式会社

本 社 〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL 0847-41-1111

東京支社 〒114-8518 東京都北区豊島5-2-8
TEL 03-3927-5541

<https://www.ryobi-group.co.jp/>

無断複製・転載等を禁止します。



2024年6月

©RYOBI LIMITED 2024 Printed in Japan

RYOBI



編集方針

リョービは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、価値創造に向けた財務、非財務の両面の取り組みを理解いただき、コミュニケーションツールの一つとして活用するために、本統合報告書を発行しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省の価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスを参考にしています。報告書中での表記について、リョービ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「リョービ」、リョービ株式会社単体を「リョービ株式会社」としています。



トランスミッションケースやボディ・シャシー、バッテリーケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまな産業で使用されているダイカスト製品。世界中の皆さまの多様なニーズに対応した高品質な製品を提供しています。



ドアを静かに確実に閉めるドアクローザなどの建築金物を提供。住宅からオフィスや商業施設まで、ドアの安全で快適な利用をサポートしています。

報告対象

- 【期間】2023年1月～2023年12月
(一部、2024年1月以降の情報を含みます。)
- 【範囲】リョービ株式会社、子会社19社
(2023年12月31日現在)

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来に関する見通し及び計画に関する情報が含まれています。これらの将来予測には、リスク及び不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績は、本統合報告書の記載とは異なる可能性があります。



カタログ、ポスター、雑誌、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能なオフセット印刷機。世界中の皆さまに独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

目次

- 03 リョービの大切な価値観
- 05 トップメッセージ
- 11 財務・非財務ハイライト

価値創造ストーリー

- 15 成長の足跡
- 17 培ってきた力／①ダイカスト製造技術 ②グローバルな生産体制 ③ダイカストで培ったものづくり力
- 23 価値創造プロセス
- 25 事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)
- 27 中期的テーマと当社の取り組み
- 31 リョービの挑戦：ダイカスト事業
- 33 自動車の軽量化・電動化への取り組み
～リョービのアルミダイカストは、自動車の軽量化、電動化を通じて地球環境問題の解決に貢献～
- 35 リョービの挑戦：建築用品事業
- 37 リョービの挑戦：印刷機器事業

ESG(環境・社会・ガバナンス)

- 41 環境への取り組み
- 45 社会への取り組み
- 49 ガバナンス
- 53 10カ年の主要財務データ
- 55 連結財務諸表
- 59 組織のプロフィール

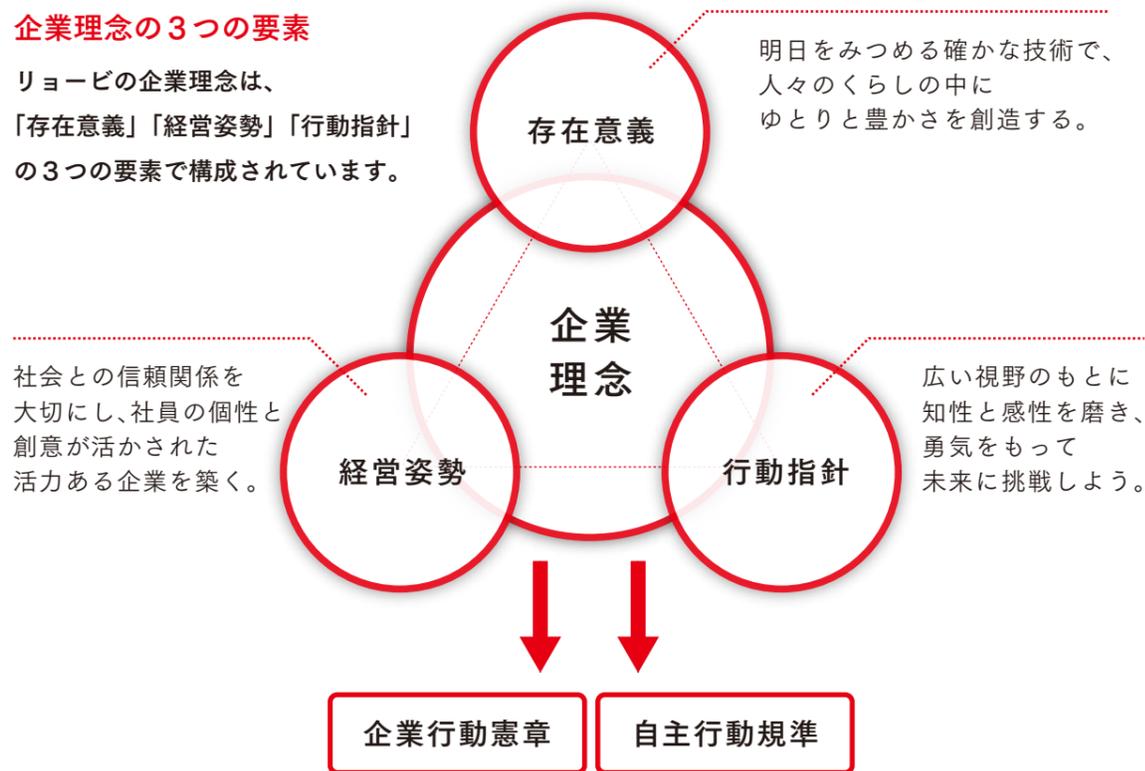
RYOBI INTEGRATED REPORT 2024

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

リョービは、「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。

企業理念の3つの要素

リョービの企業理念は、「存在意義」「経営姿勢」「行動指針」の3つの要素で構成されています。



企業行動憲章

リョービ企業行動憲章は、企業倫理意識の高揚をはかるために遵守すべき行動指針を定めています。当社は企業理念である「健全で活力にみちた企業」の実現のため、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼される企業となることをめざします。

1. 有用な商品・サービスを安全性と個人情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争と適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。
3. ステークホルダーはもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 環境問題への取り組みが企業存続の必須の要件であることを認識し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
5. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
6. 安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の多様性、人格、個性を尊重して創意と活力にみちた職場風土を醸成することにより社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールとその地域の法律を守るとともに、文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
9. 当社の経営層は、社会の負託に応えるため、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を行います。
10. 当社の経営層は、本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らの責任において問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会へ迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、責任を明確にした上、厳正な処分を行います。

自主行動規準

社員の一人ひとりが日常業務を遂行する上で、遵守すべき行動規準を定めています。

【長期ビジョン】

ダイカストと完成商品を併せ持ち、世界から選ばれる企業になる

長期ビジョンは、組織全体で共有するリョービの将来像(ありたい姿)であり、経営課題に対する取り組みの基本的な方向性を示しています。

【コーポレートメッセージ】

できたらいいなの、その先へ。

コーポレートメッセージは、企業理念をもとに中長期的なリョービの姿勢や方向性をさまざまなステークホルダーにわかりやすく伝えるために、簡潔に表現した言葉です。

【中期的テーマ】

セカイヲ 軽クスルカンパニー

- クルマを軽くする(ダイカスト)**
アルミの材料特性やダイカストの軽量化技術でクルマを軽量化
- ドアの出入りを気軽に(建築用品)**
あらゆる人のドアの出入りを楽にして、ユニバーサル社会へ貢献
- 作業負担を軽くする(印刷機器)**
印刷現場の作業負担を低減するスマートファクトリー構築支援
- 環境負担を軽くする(全社)**
カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた取り組み
- 働き方を軽やかに(人事制度)**
挑戦する人を応援する、さまざまなキャリア形成支援制度

浦上 彰より皆さまへ

時代の潮流を掴み、新たな挑戦へ。
軽量化貢献カンパニーとして、
変革と成長を実現します。

はじめに

当社は昨年12月16日に創立80周年を迎えることができました。創立以来、幾多の苦境に晒されながら、これまで発展を遂げてこられたのは、お客さまや取引先、地域社会など、数多くのステークホルダーの皆さまから多大なるご支援をいただいていたおかげです。

ダイカストメーカーとして出発した当社は、1960年代前半に、建築用品や印刷機器など完成商品事業へ進出しました。その後、電動工具や釣具、ゴルフ用品など様々な事業を手がけましたが、2000年代初頭に事業の選択と集中を進めた結果、現在はダイカストを中心に、建築用品、印刷機器の3事業を展開しています。

ダイカストでは、金型製作の内製化を創業当初から進めた

ことなどが現在につながる一貫体制の礎となりました。時代が移り変わる中で、製品の大型化や複雑化、生産効率が求められるたびに、その大きな壁に立ち向かってきました。厳しい時代や環境にも諦めることなく継続してきた挑戦と努力が、今につながる当社の強みとなっています。VUCAの時代と言われ、不透明で不確実なこの時代だからこそ、これまで私たちが培ってきた、挑戦の姿勢をあらためて鮮明にしていきます。時代の変化を見据えた、独創的で高品質な商品やサービスを提供することで、ステークホルダーの皆さまから「リョービと関わって良かった」と思っていただけのように、経営努力を尽くしてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現を目指して

2023年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の国内感染症法上の位置付けが5類に移行したことから、国内では経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化は、資源価格の高騰や貿易収支の悪化、インフレ圧力につながるリスクとなっています。しかし、当社ダイカスト事業の得意先である自動車メーカー各社では、半導体不足の緩和が進み、自動車の生産や販売が回復傾向となりました。それに伴い、ダイカスト事業の生産数も増加しました。加えて、円安によって海外グループ会社の円換算額が増加したことで連結売上高が前年比13.3%増の2,827億円となり、過去最高を更新することになりました。

利益面ではエネルギー価格の高騰や労務費の増加などの影響を受けたものの、増収の効果により、前年比で増益となりました。

PBR(株価純資産倍率)は、2023年12月末時点で0.57倍となっており、1倍割れの状況が続いています。株式市場関係者の皆さまから資本コストや株価を意識した経営を求められていますが、ROE(自己資本利益率)の改善や資本コストの

低減によるエクイティスプレッドの改善が急務と考えています。

今後については、各事業の収益力強化を図り、資本市場に当社の将来性や成長性をご理解いただけるように、中長期的な戦略や具体的な取り組みについて開示してまいります。将来像や事業戦略を明確にすることで、更なる企業価値の向上につなげていきます。



リョービ株式会社
代表取締役社長
浦上 彰

TOP MESSAGE

長期経営戦略を策定

現在、新たに2035年に向けた長期経営戦略を策定しています。

当社は、企業理念の存在意義である「明日をみつめる確かな技術で、人々の暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する。」を実現するための道筋を探求しています。

一方で事業を取り巻く環境は急速に変化し、将来を予測することが難しい時代です。こうした中で、当社が持続的な成長を遂げていくためには、10年先の環境変化を見据えた経営の舵取りを進めていくことが今まで以上に求められています。

長期経営戦略の策定にあたっては、マクロトレンドをもとに予測した2050年の事業環境にもとづいて2035年の事業環境を設定し、事業機会や脅威の洗い出しを行っています。

策定にあたっては、当社のこれからを担う若手・中堅社員を選抜し、これから会社の中心を担っていく世代の意見や考え方を汲み上げていくことを重視しています。

経営トップとして、ビジョンや進むべき方向を示すとともに、社員の心をまとめて変革を成し遂げていくことが私の使命と考えています。

長期経営戦略と併せて、2025年度から3か年にわたる中期経営計画も策定します。ステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるように、今後も当社は積極的な情報開示に努めてまいります。ものづくりを通して社会課題を解決する企業として、成長に向けた具体策を策定し、2025年初旬の開示を予定しています。

多様な発想や考えを持つ社員との対話を重視する企業風土づくり

社会や経済の環境や価値観が多様化する中で、当社は企業活動の根幹をなす企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」の具現化を重視しています。その企業理念を構成する3つの要素である存在意義、経営姿勢、行動指針について、社員への浸透を一層強化しています。特に行動指針の「広い視野のもとに知性と感性を磨き、勇気をもって未来に挑戦しよう。」を重視しており、実践に向けた意識づけを強化しています。企業理念をもとに意識を合わせ、社員一人ひとりの創意や工夫を結集した新たな挑戦につなげていきたいと考えています。

現在策定中の長期経営戦略は、こうした挑戦を実践する場として具体化していきます。目標に向けて、中心的な役割を担っていくのは若手・中堅社員になります。そのため長期経営戦略には彼らの視点や想いを取り入れることが必要だと考え、選抜された20名の社員が中心的な立場で、経営目標(財務目標、非財務目標)や事業の長期的な方向性、推進体制を検討しています。

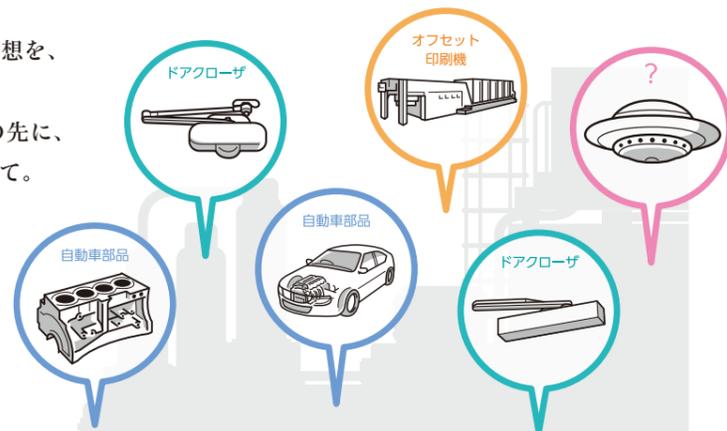
こうした検討の中で明確になったのは、あらためて企業理念を構成する3つの要素である存在意義、経営姿勢、行動指針を実践することこそが、社会価値と経済価値の両立を実現につなげる道筋であるということです。

社員への企業理念の浸透を図るために、さまざまな年間行事を通して社員に向けて企業理念について理解を深めてもらう場を作っています。また、各拠点を個別に訪問して、社員と直接対話する機会を設けています。

リョービグループとして大きな方向性や価値観を共有するために、海外拠点の社員へも「リョービグループ企業理念ガイドブック」を配付しています。表現のニュアンスをできるだけ、正しく理解してもらえるように英語版だけでなく、中国語、スペイン語、タイ語の各国語版を作成しています。

できたらいいなの、その先へ。

どんなに斬新な製品やテクノロジーも、人が描く夢や理想から生まれます。リョービの考えるものづくりは、そんな夢や理想を、「できたらいいな」をカタチにすること。より良いカタチをひたむきに追い求めたその先に、私達が目指す理想のものづくりがあると信じて。リョービは「できたらいいな」の「その先」を目指しています。



長期的な視点で自動車産業の変化に対応可能なダイカスト技術の開発を推進

当社の中核事業であるダイカスト事業については、世界の主要な自動車メーカーとの長年にわたる取引や納入実績による信頼関係が強みです。こうした信頼関係のもとで、ダイカストの専門メーカーとして培ってきた知見を提供し、強いパートナーシップを構築しています。鉄製の部品からアルミ部品への材料置換など、アルミダイカスト部品の用途拡大に向けて、積極的な提案活動を行っています。世界各国で環境規制が進む中で、自動車の軽量化ニーズが高まっていることは、アルミダイカスト拡販への追い風となっています。

数十点の製品を大型部品として一体成形し、コストや工程の大幅な削減を実現するいわゆる「ギガキャスト」については、これまでの製造プロセスを大きく変革する方法として、自動車業界のみならず、世界的に高い注目を集めています。当社はダイカストのリーディングカンパニーとして、これまでにないスケールでのダイカスト技術を早期に獲得し、生産技術を磨いていきます。2025年には、専門ダイカストメーカーとしては日本初となる型締力6,500トンのダイカストマシンの導入を計画しています。

今後、静岡県菊川市にある菊川工場内に専用の工場建屋を設けて、超大型部品の試作サービス提供に向けて準備を進めていきます。2025年3月頃から、主に試作品の設計や金型の製造などでお客さまへの新たな価値の提供を予定しています。

従来の大型ダイカスト製品で培ってきた製造技術や知見は、更に大型化が見込まれるダイカスト製品へ対応していく上で、大きな力になると見えています。これまで築いてきたお客さまとの信頼関係の上で、新しい課題に向けた協働を実現できると考えています。超大型ダイカストマシンによる製造は、特に中国を中心に広がりを見せています。ダイカストマシンをはじめ、金型や製品など全てが従来のスケール感を遥かに凌ぐものとなっています。しかし、投影面積の大きな金型へのアルミ溶湯の射出・充填、製品製造時の歪みなど、技術的な問題があります。また、日本では、鋳造だけでなく輸送などでも解決しなければならない問題が少なくありません。2025年3月までに、こうした問題を克服し、新しい時代のダイカスト製造領域に踏み込んでいく所存です。

2040年までの部品別ダイカスト使用重量予測(当社予想)では、アルミダイカスト製品の需要はエンジン部品やトランスミッション部品では減少傾向にある一方で、電動化部品や駆動部品、ボディ・シャシーなどは拡大すると予想しています。当社は今後もこうしたダイカスト需要の変化に対して、的確に対応できる生産体制の構築や技術開発を進めてまいります。

国内外のお客さまのニーズに応える商品を開発

建築用品事業については、1963年にドアクローザの本体をダイカスト化することに成功して以来、独創的な機構による高性能化やアルミニウム新合金の採用によって耐久性を高めるなど、次々にヒット商品を開発し、国内のドアクローザ分野のマーケットリーダーとして市場を牽引してきました。国内の住宅着工戸数やビル床面積の減少により国内建築金物市場は緩やかに縮小することが予想されますが、市場の潜在的なニーズを引き出し、ドアクローザの付加価値を高めることで、シェアの維持、拡大に努めています。2009年に建築金物としての優れた意匠性が評価され、グッドデザイン賞を受賞した「GEOPRO(ジオプロ)シリーズ」やドアを開いて閉じるまでをサポートする電動式ドア開閉装置RUCAD(ラクアド)などの

商品を開発することにより、住まいやオフィスなどの快適さに貢献してまいります。RUCADは、「ドアを静かにしっかり閉める」というドアクローザの基本機能の領域を拡張し、バリアフリー社会に貢献する新しい商品です。

海外においては、今後、需要の拡大が見込まれる地域や北米市場など建築金物市場が引き続き堅調な地域への拡販を進めます。こうした海外の重点エリアに向けての販売体制、商品開発力を強化していきます。海外向け商品は、地域や国ごとにドアクローザに求められる機能やデザインなどが異なるため、市場ニーズにマッチした商品開発に取り組むことで海外のお客さまにも評価していただけるよう努めていきます。

印刷の前工程や後工程を含めた印刷会社の工場全体のニーズにワンストップで応えていく

印刷機器事業については、グループ会社のリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社がおセット枚葉印刷機器の分野で、RMGTブランドのラインアップを拡充し、多様化するニーズにお応えしています。「ともに、世界へ彩りを。」を合言葉に小型から大型まで豊富なバリエーションを取りそろえ、印刷現場の声をもって省人化や環境に配慮した先進的な商品を開発・製造しています。

雑誌や書籍などの出版印刷やチラシやパンフレットなどの商業印刷の分野は市場が縮小していますが、商品の包装材などのパッケージ印刷の市場は堅調に推移しています。高い美粧性が求められる化粧箱などでは、付加価値の高い特殊印刷のニーズが高く、品質も含めて高度化が求められていま

す。また、印刷業界では人手不足や技能継承などの問題によって、印刷プロセスの自動化による省人化やスキルレス化のニーズが高まっています。今後も国内外のお客さまの声に耳を傾けて、印刷機の新しい付加価値を創出していきます。

また、印刷プロセスの自動化・省人化にとどまらず印刷業界の各社と協働し、印刷の前工程や後工程を含めた工場全体のスマートファクトリー化に向けて生産の見える化や、工程間の最適化などの提案をワンストップで進めています。工程間の最適化では、自動搬送ロボット(AGV)や他社と共同で開発した自動紙積機の活用を提案しています。

今後も、世界170カ国のユーザーからの信頼を強固なものにして、RMGTブランドを強化してまいります。

カーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに加速

当社は、2030年までにCO₂排出量を2018年比で47%削減し、2050年にカーボンニュートラル達成を目指しています。2022年1月にリョービグループ環境方針を策定し、環境目標を設定しました。カーボンニュートラルの実現に向けて、環境方針に定める「CO₂排出量の削減」に向けたロードマップを作成し、取り組みを進めています。

当社のダイカスト製品の原料となるアルミニウム合金は、確立

されたリサイクルシステムを有するスクラップ由来の再生合金です。ダイカスト事業における現状の使用比率は、95(二次合金):5(新塊)となっており、循環型社会の実現に資する材料、工法であると捉えています。鉱石のボーキサイトからアルミの新塊を精錬する場合と比べて、CO₂の排出量はわずか3%です。一方で、新塊の精錬には、大きな電力が必要になることで知られていますが、近年では、再生可能エネルギーを利用した

グリーンアルミの精錬も進んでいます。延性が求められるボディ・シャシー部品の製造には、現状では新塊を使用していますが、こうしたグリーンアルミの利用や再生塊の利用拡大に向けて材料メーカーやお客さまと連携して、環境負荷の少ないものづくりを実現します。

当社は、こうしたアルミダイカストの環境性能への理解を深めてもらえるよう、PRや提案活動を強化して、用途拡大を進めていきます。

事業活動から排出されるCO₂の削減に向けては、社内で独

自にCO₂の価格を設定し、投資の判断基準とするなど環境配慮型の設備投資を進めてまいります。また、ダイカストはアルミなどの金属を溶かして、高速・高圧で金型に注入する工法であるため、原料の溶解時に大量のCO₂を排出するという問題があります。こうした問題の解決に向けて、当社はNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業において、水素燃焼工業炉の開発に参画しています。

多様性に富んだ企業をめざしてダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進

「ものづくりは人づくり」と言われるように、製造業の力の源泉は人にあります。多様化する社会やお客さまの課題に向き合うためには、多様な能力や価値観、経験を持つ社員の能力を活かし、育成する人的資本の強化が求められます。当社では、「安全で健康的な活力ある働きやすい職場」を作るために継続的な取り組みを進めています。

今後も持続的な成長を図っていくためには、多様な人材の確保や育成が不可欠です。

働きやすい職場づくりについては、子育て支援などを中心に、仕事と子育ての両立が可能な制度や安心して働ける環境を整備し、実効性を高めるよう取り組みを行っています。また、女性の活躍についても、現状では女性社員における女性の管理・監督職者比率が16%にとどまっているため、今後18%以上に引き上げていくことを目標としています。

2023年3月に社外取締役役に就任いただいた伊藤麻美氏には、今後、取締役会などを通じて、女性の活躍推進をはじめとして経営の課題に対するご助言をいただきながら、教育研修の刷新や労働環境の一層の向上を図ってまいります。

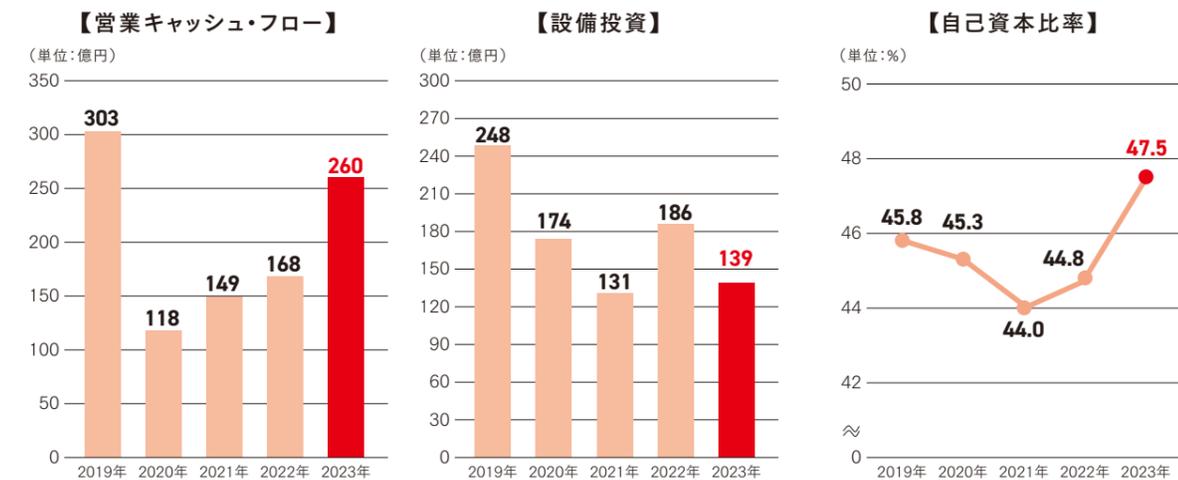
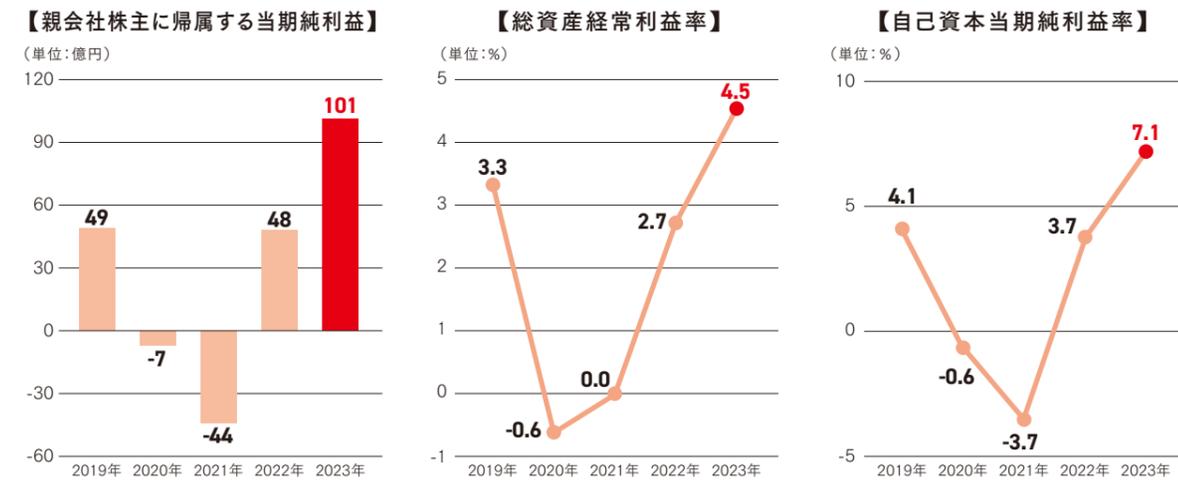
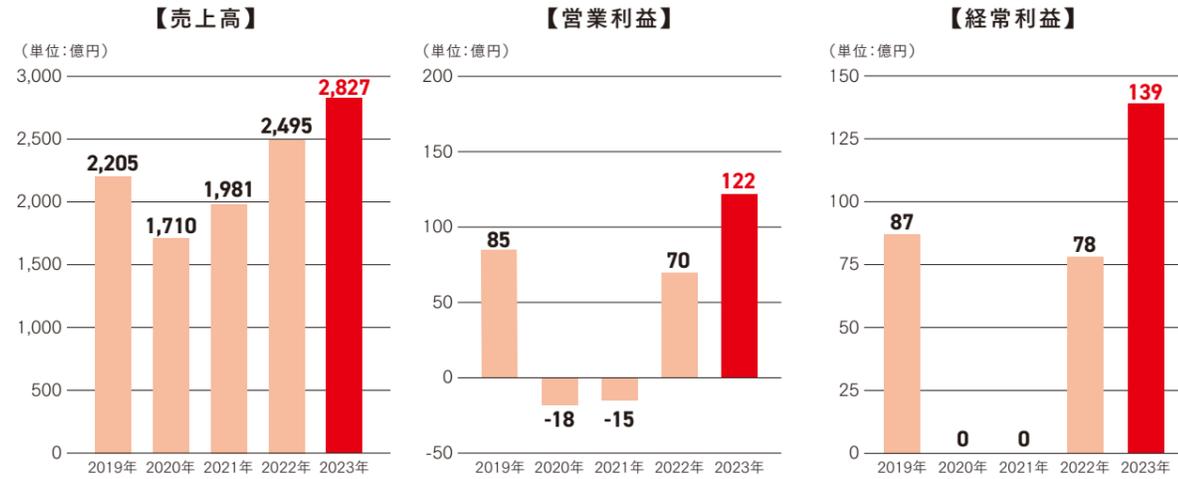
今後ともリョービグループは、暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する「ものづくり」を通して、社会との信頼のきずなを深めてまいります。加えて、「健全で活力にみちた企業」をめざして、時代の先を見すえた技術や商品、サービスの創出に挑戦し、社員一丸となって企業価値のさらなる向上に注力してまいります。今後とも、当社へのご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



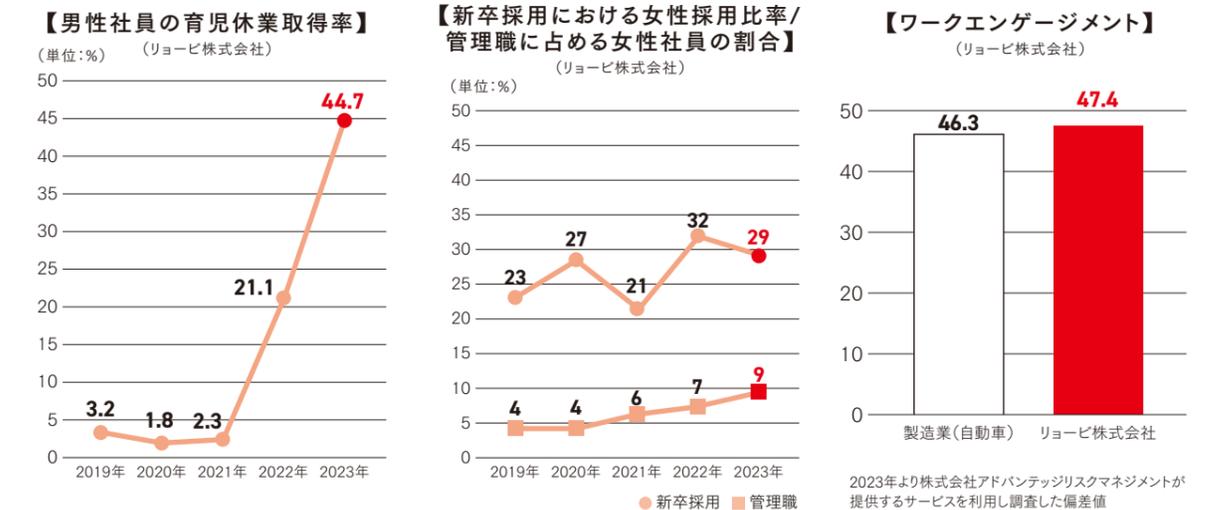
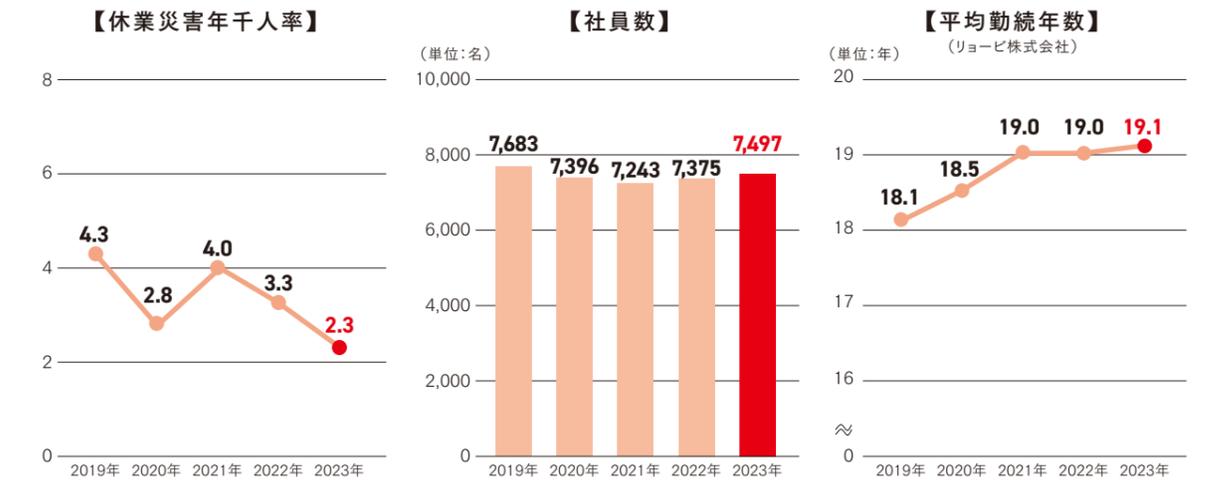
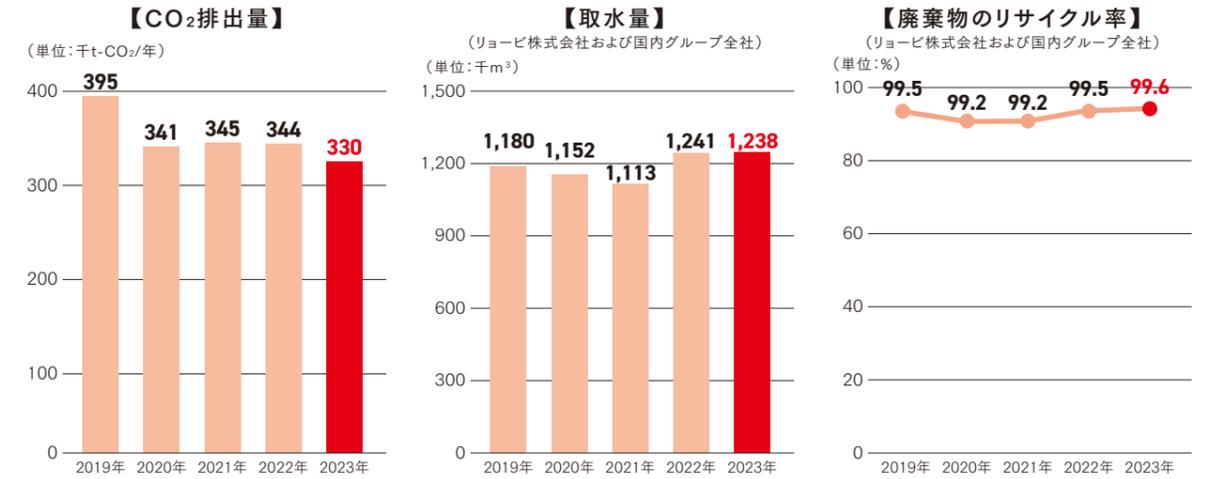
リョービ株式会社
代表取締役社長

浦上 彰

財務



非財務





VALUE CREATION STORY

価値創造ストーリー

成長の足跡	P.15-16
培ってきた力	P.17-22
価値創造プロセス	P.23-24
事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)	P.25-26
中期的テーマと当社の取り組み	P.27-30
リョービの挑戦:ダイカスト事業	P.31-32
自動車の軽量化・電動化への取り組み	P.33-34
リョービの挑戦:建築用品事業	P.35-36
リョービの挑戦:印刷機器事業	P.37-38

VALUE CREATION STORY

成長の足跡



1943年12月、創業者の浦上豊は郷里の広島県府中市に株式会社菱備製作所を設立しました。翌年2月に火入れ式を行い、しょうゆ蔵を改造した工場でダイカスト製品の製造が始まりました。その後まもなく、金型製作から後処理まで自社で行う「一貫体制」を確立し、1947年には自動車メーカーとの取引を開始しました。



創業当時の様子

創業当初から菱備製作所はリスク分散を考え、さまざまな業種と取引を行ってきました。その考えをさらに進め、ダイカストで培った技術と経験を活かして1960年代にオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、電動工具の製造を開始し、「ダイカストと完成商品を併せ持つ企業」として大きく歩み始めました。

菱備製作所の知名度は、高くはなく「知る人ぞ知る会社」でしたが、1973年に社名を現在の「リョービ株式会社」に変更し、1975年にはコーポレートアイデンティティシステムを導入し、リョービの知名度の向上を図りました。また、この時期にはグローバル化への挑戦として、欧州、豪州、アジアの各地域へ完成商品の販売・製造拠点を設立しました。

1974年 リョービアメリカCORP. を設立
1982年 リョービオーストラリアPTY. LTD. を設立
1983年 リョービフランスS.A. を設立
1986年 イナーシャダイナミクスCORP. に資本参加し、海外での製造を開始
1988年 米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガポール、電動工具部門の全資産の買収に伴い、北米での電動工具の製造を拡大

1994年 良明(大連) 機器有限公司〔現京瓷利優比(大連) 機器有限公司〕を設立
ダイカスト事業では、海外自動車メーカーとの取引の増加に伴い、日本のダイカストメーカーとして初めて米国へ製造拠点を設立しました。

1985年 米国にシェラー・リョービCORP.〔現リョービダイキャスト(USA), INC.〕を設立
1990年 英国の北アイルランドにリョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITEDを設立

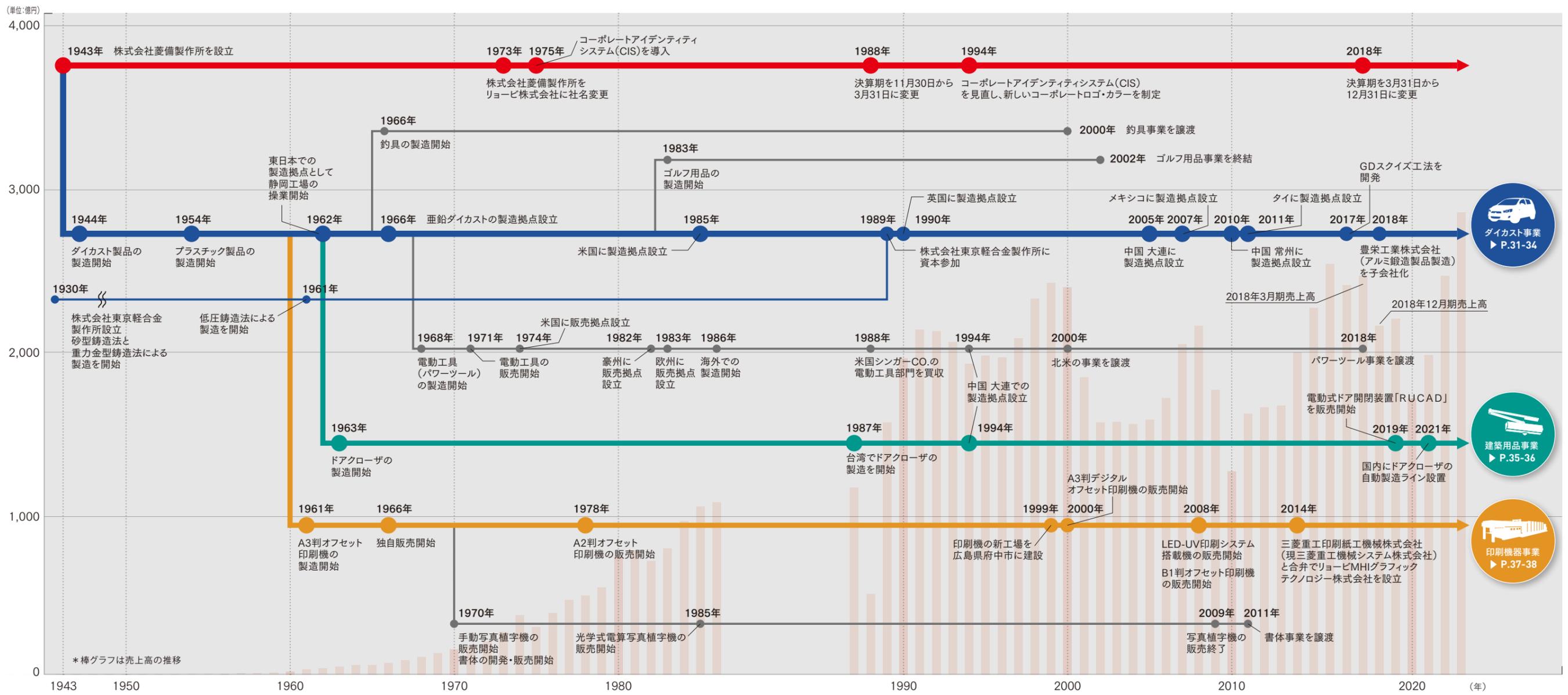
現在のリョービダイキャスト(USA), INC.



1990年代のバブル崩壊の影響により推し進めてきた拡大路線は期待したような成果が出ず、大きな痛手を負い、2000年にリョービは「経営健全化計画」を発表しました。選択と集中により不採算事業を思い切って見直すことで、得意分野へ資源を集中配分する方針を打ち出しました。

2000年 北米の電動工具、園芸用機器の事業を譲渡、釣具事業を譲渡
2001年 欧州の電動工具事業を譲渡
2002年 ゴルフ用品事業を終結
経営健全化計画終了後、ダイカスト事業ではお客様のグローバル化に伴う現調化ニーズに応えるため、米国と英国の製造拠点に加え、2005年以降に中国・メキシコ・タイに製造拠点を設立しました。現在、海外6拠点で高品質なダイカスト製品を提供しています。

印刷機器事業では、プレゼンスの向上を図るため、2014年に三菱重工印刷紙工機械株式会社(現三菱重工機械システム株式会社)のオフセット枚葉印刷機分野の事業を統合した合併会社「リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社」を設立しました。また、2018年にはパワーツール事業を譲渡しました。



培ってきた力①ダイカスト製造技術

ダイカストの総合技術で、ものづくりのその先へ

リョービのダイカスト事業では、お客さまの開発支援から、試作、金型の設計・製作、鋳造、加工・組立、品質検査にいたる独自の一貫体制を構築しています。

未来に向けて、リョービは、さまざまな素材・新工法の開発に挑戦しています。信頼性や機能性を高める製品開発をめざし、モビリティ分野を中心に産業界の未来に貢献していきたいと考えています。

一貫体制プロセス

リョービでは独自の一貫体制により、お客さまのさまざまなニーズに対してスピーディーに、的確にお応えすることができます。また、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上などによって、安定した品質の提供、納期の短縮、コスト削減などを実現しています。

製品開発・試作 > 金型設計 > 金型製作 > 鋳造 > 加工・組立 > 品質検査

CAEによる解析・評価技術によって、製品の軽量化などダイカスト化に最適な形状を提案	湯流れ解析などCAE解析を行い最適な鋳造方案を検討し、三次元CADにより金型を設計	三次元モデルにもとづき、最新鋭の工作機械と独自の技術で高精度の金型を製作	精密な金型に、溶かしたアルミ合金など非鉄金属を高速・高圧で注入し、瞬時に成形	お客さまからの要望により、鋳造された製品を機械加工、表面処理、組立	三次元測定器による製品寸法の測定、X線/CT検査による内部品質の確認などによる精密な品質検査
---	---	--------------------------------------	--	-----------------------------------	--

金型製作工程の完全ライン化

ダイカスト製品において要となる金型は、広島東工場（広島県府中市）の金型工場で作成し、海外を含めたリョービグループ全拠点へ供給しています。金型は製品の品質に大きな影響を与えるため、工場内には厳密な温度管理のもとで加工精度の維持・向上を図っています。また、金型の製造は長寿命化、リードタイムの短縮などが求められます。そのため、金型の加工工程では、材料入荷から金型出荷までの各工程を完全ライン化し、工程間での停滞や手戻りが起こりにくい仕組みを構築しています。熱処理やAGVによる自動搬送を含め一貫通の生産体制を実現し、高品質・短納期ニーズにお応えしています。



* Automatic Guided Vehicle(無人搬送車)

リョービの鋳造法

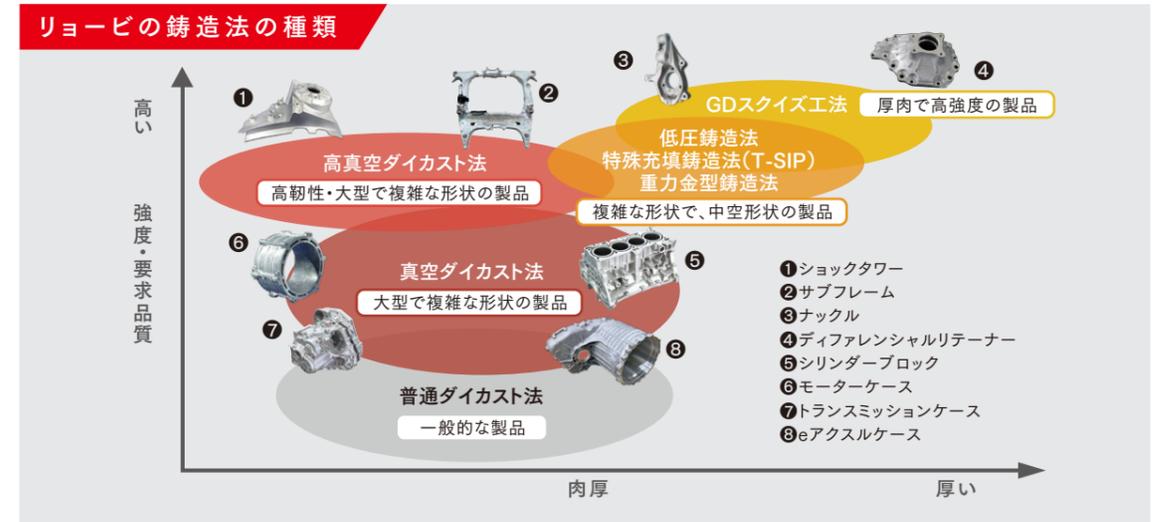
高品質なダイカスト製品を製造するためには空気の巻き込みで生じる鑄巣を抑制する必要があるため、当社では独自の真空排気バルブ(RSV: Ryobi Shut Valve)を開発し、金型内を減圧する真空ダイカスト法を確立しました。現在は、RSVを取り付けた金型で全製品を鋳造し、安定した品質を実現しています。

さらに、金型の気密性を高める金型シール技術を開発し、従来不可能とされていた高温の熱処理(T6、T7)や溶接が可能な高真空ダイカスト法を開発しました。

近年では、真空排気バルブの小型化(新RSV)や鋳造圧力の低圧化技術を開発し、鋳造機のダウンサイジングや1度に複数個を鋳造する工法の確立がコスト低減に貢献しています。

ダイカスト法以外にも強度や剛性の確保のための厚肉形状品に適している重力金型鋳造法、特殊充填鋳造法、低圧鋳造法、さらには、新たな工法であるGDスクイズ工法など、さまざまな工法によって最適な提案を可能にしています。

また、高い延性を有するアルミダイカスト合金の開発によって、ボディ・シャシー部品などで鉄からアルミニウムへの材料置換を実現し、自動車の軽量化に貢献しています。



生産工程の全体最適化に向けたリョービの取り組み

工程間の連携強化

ダイカスト事業では、生産工程それぞれの技術力や管理レベルの向上を図りながら、工程間の連携をシームレスに行うことで全体最適化をめざしています。新規受注品における量産開始の初期段階は、製品の不具合など品質が不安定となりやすい期間です。生産量の増加に伴い、各工程の小さな不具合が積み重なり、製品の不良という形で顕在化します。こうした工程間にまたがる不安定要素を低減するために、受注前の技術検討や工程設計から量産開始、サポートまでを一貫通で統括する部署を2022年9月より金型部門内に設けました。こうした体制の構築や取り組みにより、生産性の向上やコスト削減、グローバルでの高い品質と安定した供給を実現しています。

技術・ノウハウの標準化

ダイカスト製品の生産を安定した品質で維持し、管理していくために、多数の生産実績において培ってきた技術やノウハウの標準化に取り組んでいます。ダイカスト事業では、要求品質の高度化、複雑化が進む顧客ニーズに対して、安定した生産体制を構築することが求められています。そのため、技術の蓄積や向上、品質の維持・向上、非属人化などを目的に、RYOBI Engineering Standard(RES)を設けています。技術を企業全体の財産として蓄積し、作業方法や品質基準の明確な規定により、安定した生産を可能にしています。

培ってきた力②グローバルな生産体制

世界中の顧客に対応する リョービのダイカストの生産体制

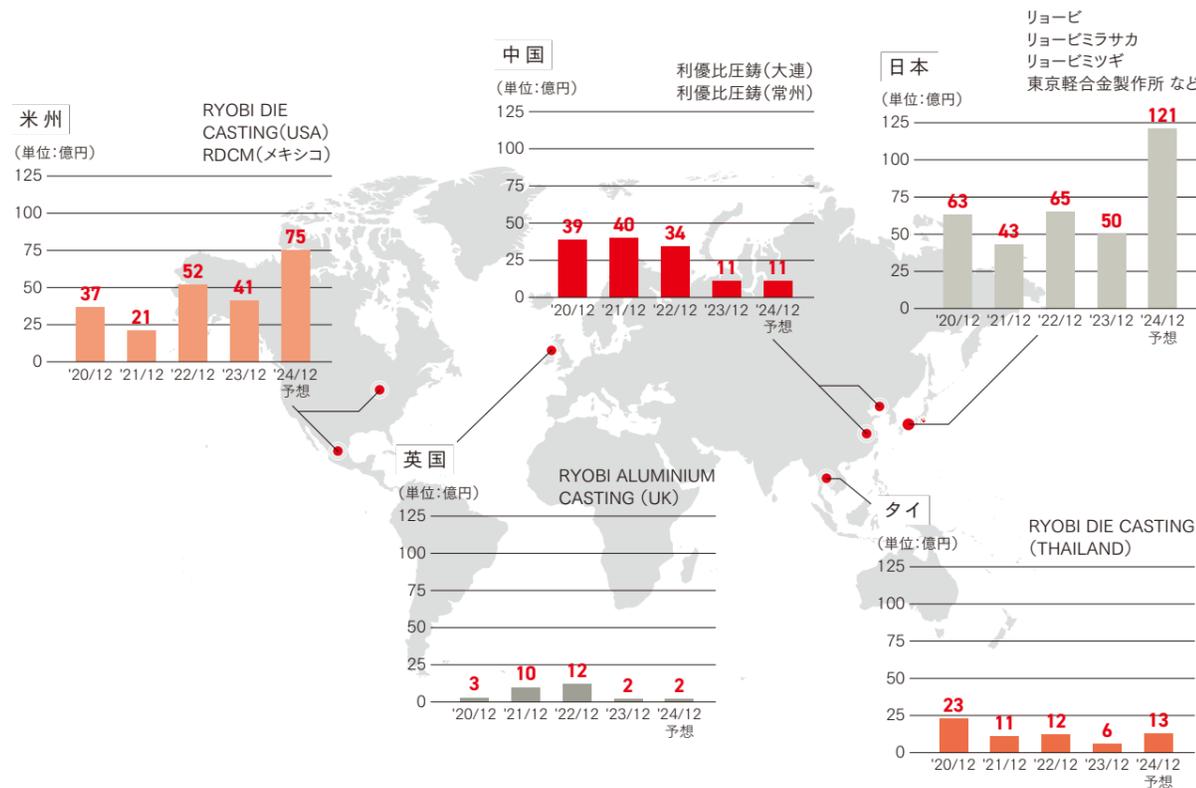
1985年、リョービは日本のダイカストメーカーとして初めて米国に生産拠点を設けました。現在では、英国、中国、メキシコ、タイを含め、世界6カ国に生産拠点を設け、世界のお客さまへ高品質なダイカスト製品を提供しています。

金型は日本で製造し、海外グループ各社に供給しています。

広島工場がマザー工場としての機能を担い、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上など、グループ全体の生産性や品質の向上を推進しています。リョービは、世界の自動車メーカーをはじめとするお客さまとの関係をさらに深め、広げていきます。

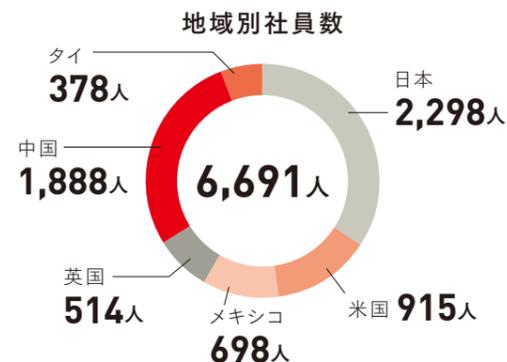
ダイカスト事業の地域別設備投資

各地域のお客さまに安定した供給体制を整えるため、計画的な設備投資を行っています。



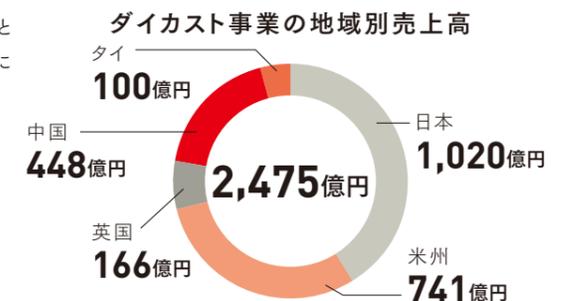
ダイカスト事業の地域別社員数

2023年12月末のダイカスト事業の社員数は6,691人で、そのうち国内の社員数は2,298人、海外の社員数は4,393人でした。海外の拠点別の社員数は右のグラフの通りです。



ダイカスト事業の地域別売上高

自動車メーカーや自動車部品メーカーの生産拡大に貢献することにより、国内の売上高比率は41%、海外の売上高比率は59%になりました。地域別の売上高は右のグラフの通りです。



世界中の顧客との取引

リョービグループは、特定の自動車メーカーの系列に偏ることなく、世界中のお客さまに対応しています。

- 株式会社アイシン
- いすゞ自動車株式会社
- ジャスコ株式会社
- スズキ株式会社
- ステランティス
- 浙江吉利控股集团
- 株式会社SUBARU
- ゼネラルモーターズ
- ダイハツ工業株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 日産自動車株式会社
- パンチパワートレイン
- PSA・e-トランスミッションズ
- 日野自動車株式会社
- 比亜迪股份
- ヒュンダイモーター
- フォード・モーター
- フォルクスワーゲン
- プライムプラネットエナジー & ソリューションズ株式会社
- 本田技研工業株式会社
- マツダ株式会社
- 三菱自動車工業株式会社 など

世界中の顧客からいただいた評価

リョービでは、品質管理及び品質保証システムの国際規格ISO 9001、自動車産業向けの品質マネジメントシステム規格IATF 16949の認証を取得するなど、品質面の体制を強化、充実させています。また、価格競争力を確保するため、生産性向上やグローバルでのコストダウンの推進を行っています。このような取り組みに対して世界中のお客さまから評価をいただいております。

<2023年の受賞例>



アルミダイカスト製サブフレームのグローバル展開

自動車生産のグローバル化に伴い各地域で同じ仕様の製品を安定的な品質で提供することがお客さまから求められています。リョービでは、これまでボディ・シャーシ部品の生産実績がなかった拠点を含めてグローバル3拠点での同時立ち上げを行いました。

生産進化とグローバル展開への対応



培ってきた力③ダイカストで培ったものづくり力

ダイカストから完成商品事業へ

金型の精密加工技術をはじめとしたダイカストの技術を活用してオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、パワーツール、ゴルフ用品の製造を開始しました。現在は、ダイカスト、建築用品、印刷機器の3つの事業を展開しています。

釣具

(1966年～2000年)

リールのボディは、ダイカスト工法で製造されていました。ギア、スプールなどは精密加工技術が活かされていました。

2000年に釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。

2002年にゴルフ用品の製造・販売を終了。

ゴルフ用品

(1983年～2002年)

アルミニウム合金でヘッドを一体成型したゴルフクラブを開発しました。

2018年にパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡。

パワーツール

(1968年～2018年)

多くの電動工具のボディは、ダイカスト工法で製造されていました。

BUILDERS' HARDWARE

建築用品

(1963年～現在)

1963年にダイカストで培った高度な鋳造・加工技術を活かして、ドアクローザの製造を開始。それ以来、独創的な機構による高性能商品を提供しています。また、機能性、安全性をはじめ、バリアフリーやユニバーサルデザインなどに配慮した商品開発を進めています。また、ドアガード、ヒンジなど建築物のさまざまな場所でリョービの建築用品が活躍しています。

DIE CASTINGS

ダイカスト

(1943年～現在)

PRINTING EQUIPMENT

印刷機器

(1961年～現在)

1961年にダイカストの金型の精密な加工技術を応用しオフセット印刷機の製造を開始しました。高精度な部品を組み立てる生産技術の蓄積により精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求しています。小型から大型まで豊富なバリエーションを取り揃え、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造しています。

価値創造プロセス

社会の変化

- 地球環境に対する意識の高まり
- 世界情勢の不確実性の高まり
- 人口動態の変化
- 人権意識の高まり
- デジタル化社会の加速
- 企業経営における透明性向上、開示要請の高まり

企業理念

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

- 存在意義
明日をみつめる確かな技術で、人々の暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する。

- 経営姿勢
社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く。

- 行動指針
広い視野のもとに知性と感性を磨き、勇気をもって未来に挑戦しよう。

持続的な価値創造を支える基盤/ESG

 環境 P.41-44

 社会 P.45-48

 ガバナンス P.49-52

事業基盤 ※数値は2023年度実績

 財務資本

- 総資産 3,188億円 (年度末)
- 営業キャッシュフロー 260億円

 製造資本

- 日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに生産拠点を設置
- 設備投資額 139億円

 知的資本

- 素材開発や高度な鋳造・加工技術、そこで培われた総合力と機動力

 人的資本

- 連結社員数 7,497人 (年度末)

 社会関係資本

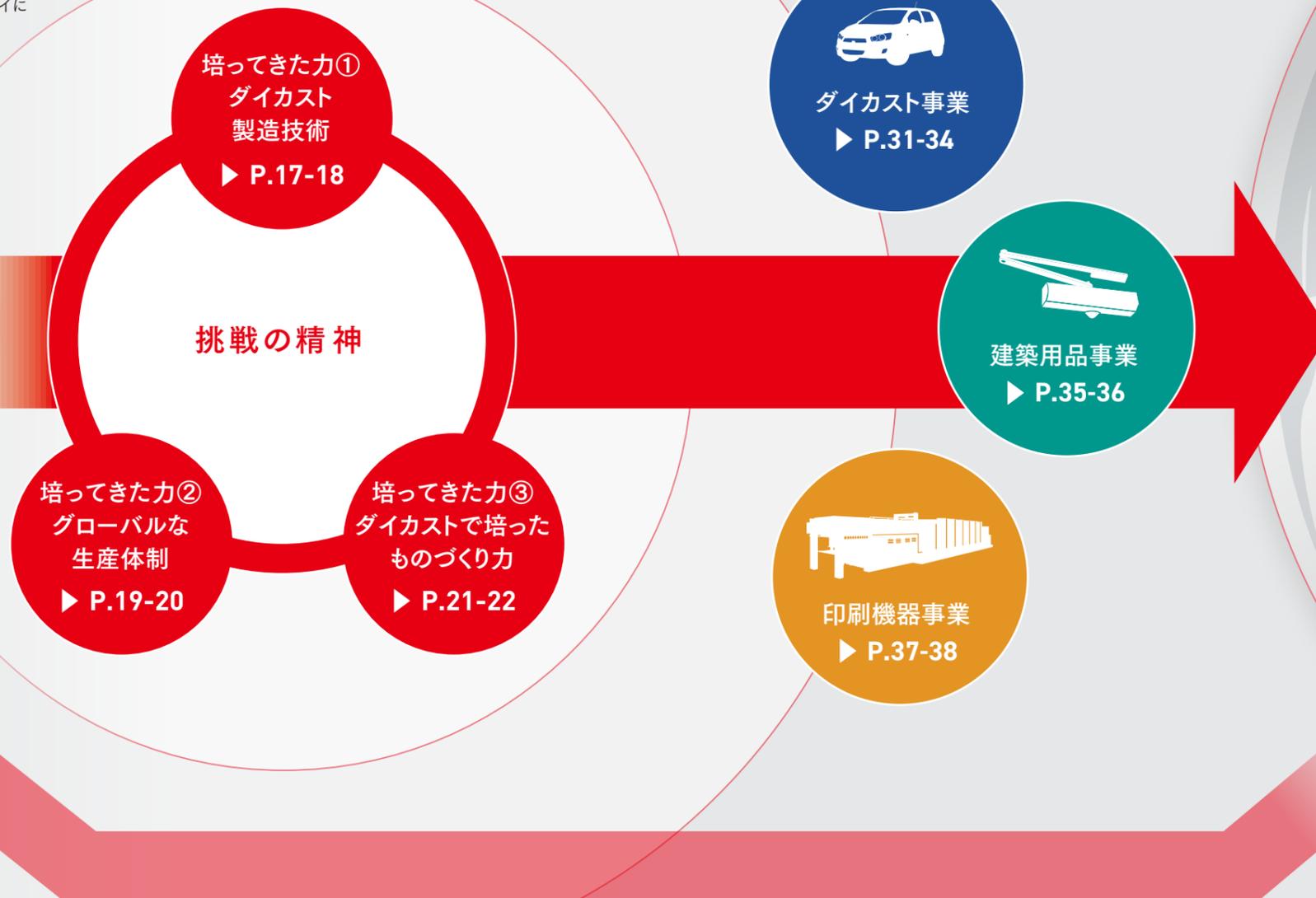
- 株主、取引先の皆さまなど、ステークホルダーとの信頼関係の輪

 自然資本

- エネルギー使用量(国内)
電気 159,585千kWh
都市ガス 8,793千m³
液化天然ガス(LNG) 3,307t
液化石油ガス(LPG) 2,055t
油類(原油換算) 2,644kl
- 取水量(国内) 1,238千m³

リョービグループの強み

リョービは、ダイカストメーカーとして出発し、独自の技術を培いながら、主に自動車産業向けにさまざまな構成部品をつくり出してきました。一方で、そうした技術や経験を活かし、建築用品や印刷機器などの完成商品分野にも事業を展開しています。



事業展開

ステークホルダーと協創する価値

 環境

環境課題への対応

- 自動車の軽量化・電動化への対応
- カーボンニュートラルの達成
- 資源の有効利用

 社会

暮らしの中にゆとりと豊かさを創造

- 暮らしの安全・安心・快適の実現に貢献
- 自動化・省力化製品やサービスの提供による作業負荷の低減

すべての社員が活躍できる環境づくり

- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

 経済

安定した利益・キャッシュフローの確保
安定的な配当の継続

事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)

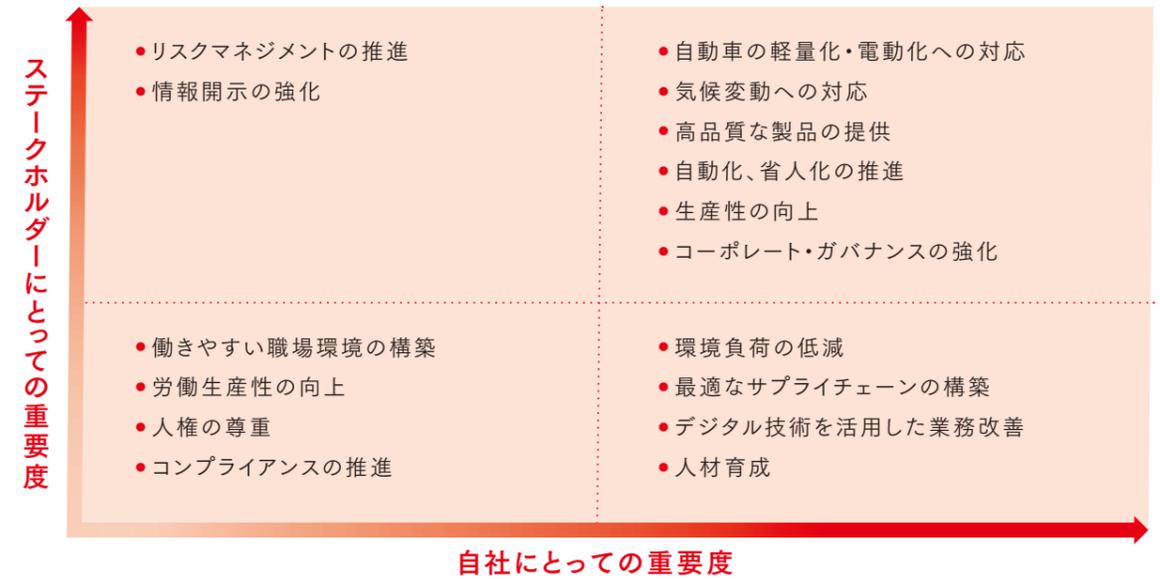
リョービでは、お客さま、株主・投資家、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーの皆さまからの期待に応え、持続的成長を続けるため、長期的な視点でお客さまや社会にどのような価値を提供するのかを考え、経営戦略につなげる必要があると考えています。

事業環境認識

社会の変化	リスク	機会	マテリアリティ
地球環境に対する意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> エンジン部品、トランスミッション部品の売上高減少 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化部品、電動化部品の売上高増加 環境負荷低減への取り組みによる企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化・電動化への対応 気候変動への対応 環境負荷の低減
世界情勢の不確実性の高まり	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの寸断 原料価格の高騰や為替の急激な変動 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上による企業の信頼感の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 最適なサプライチェーンの構築
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 若手世代の採用難 社員の高年齢化 ビジネス機会や取引量の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化の推進 生産性の向上
人権意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントの低下 人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 社内の活性化 都市部に集中していた優秀な人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 働きやすい職場環境の構築 人権の尊重
デジタル化社会の加速	<ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスの陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> 非接触ニーズの高まり AI・IoT技術の活用による労働生産性と品質の向上 設備の予知保全による業務効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改善 労働生産性の向上
企業経営における透明性向上、開示要請の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 株主の減少、投資家離れ 不祥事の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの信頼関係の強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの推進 情報開示の強化

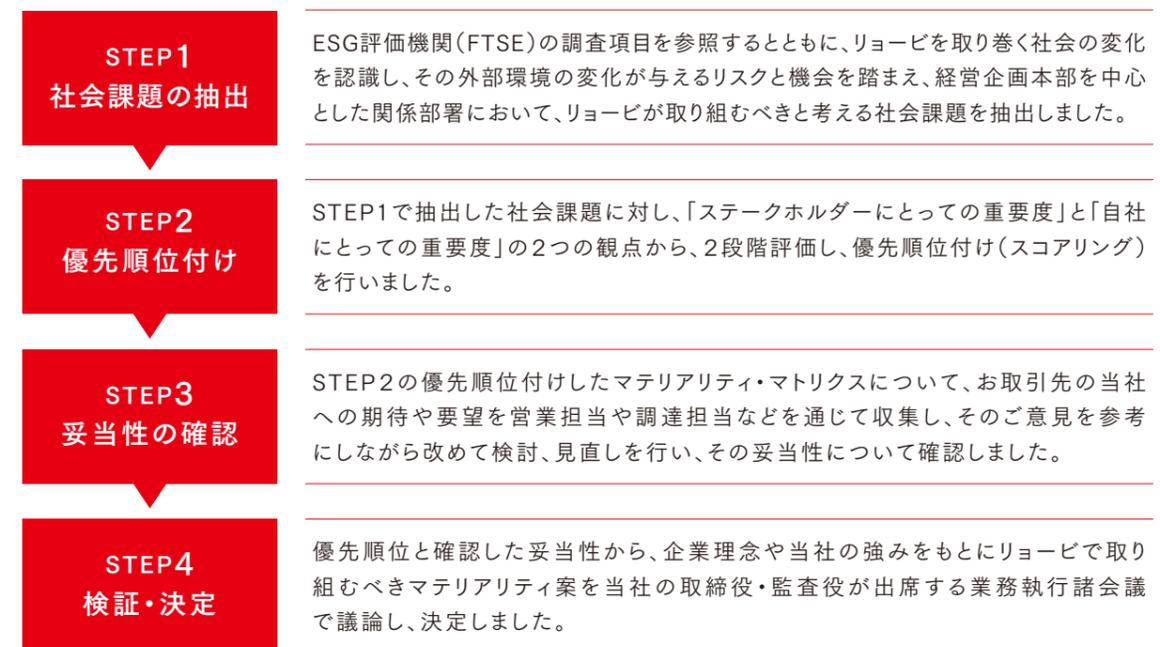
マテリアリティ・マトリクス

持続可能な社会の実現に向け、優先的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しました。



マテリアリティ特定プロセス

事業を取り巻く環境の認識を行うにあたり、ステークホルダーの意見を参考として、マテリアリティの検討を行いました。今後、より多くのステークホルダーの意見を取り入れたマテリアリティの見直しを検討していきます。



中期的テーマと当社の取り組み

リョービでは、2022年からの中期的施策を検討するにあたり、各事業や全社の共通する思いとして「セカイヲ軽クスルカンパニー」を中期的テーマとして掲げ、策定しました。

“軽クスル”という言葉には、社会にあるさまざまな負荷を軽減していきたいという思いを込めています。

中期的テーマ

「セカイヲ軽クスルカンパニー」



クルマを軽くする(ダイカスト)

アルミの材料特性やダイカストの軽量化技術でクルマを軽量化

ドアの出入りを気軽に(建築用品)

あらゆる人のドアの出入りを楽にして、ユニバーサル社会へ貢献

作業負荷を軽くする(印刷機器)

印刷現場の作業負荷を低減するスマートファクトリー構築支援

環境負荷を軽くする(全社)

カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた取り組み

働き方を軽やかに(人事制度)

挑戦する人を応援する、さまざまなキャリア形成支援制度

マテリアリティ	当社の取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ●自動車の軽量化・電動化への対応 ●気候変動への対応 ●環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ●軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の販売拡大(ダイカスト)【P.31-34】 ●自動車の大型構造部品の開発、供給体制の整備(ダイカスト)【P.34】 ●CO₂排出量の削減(全社)【P.43】 ●産業廃棄物の削減・再資源化の推進(全社)【P.44】 	
<ul style="list-style-type: none"> ●高品質な製品の提供 ●最適なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界中の取引先のニーズに対応できる開発、供給体制のさらなる整備(全社)【P.19-20】 ●取引先との良好な関係の維持・向上(全社)【P.48】 ●安定供給体制の確立(全社) 	
<ul style="list-style-type: none"> ●自動化、省人化の推進 ●生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●ドアクローザ分野でのバリアフリーや非接触化などに対応する高付加価値商品の販売拡大(建築用品)【P.35-36】 ●お客さまのスマートファクトリー化支援(印刷機器)【P.37-38】 	
<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成 ●働きやすい職場環境の構築 ●人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育研修制度の充実(全社)【P.45】 ●ワークエンゲージメントの向上(全社)【P.46】 ●ダイバーシティの推進(全社)【P.46】 ●労働安全衛生、心とからだの健康の推進(全社)【P.47】 ●人権の尊重(全社)【P.48】 	
<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用した業務改善 ●労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●DX ワーキンググループの活動(全社) ●画像処理、AI技術活用による外観検査の自動化(ダイカスト) ●国内ドアクローザ生産ラインの自動化(建築用品) 	
<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンスの強化 ●コンプライアンスの推進 ●リスクマネジメントの推進 ●情報開示の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●透明性の高いガバナンスのさらなる充実(全社)【P.49-50】 ●ESGに関する情報開示の充実(全社) ●情報セキュリティへの対応(全社)【P.52】 	

*【 】内は、掲載ページを示しております。

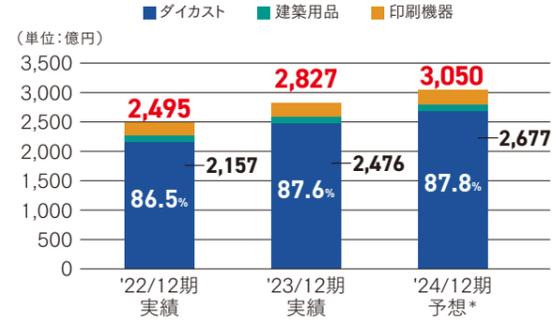
中期的テーマと当社の取り組み

経営成績及び財務基本方針・配当政策等

経営成績

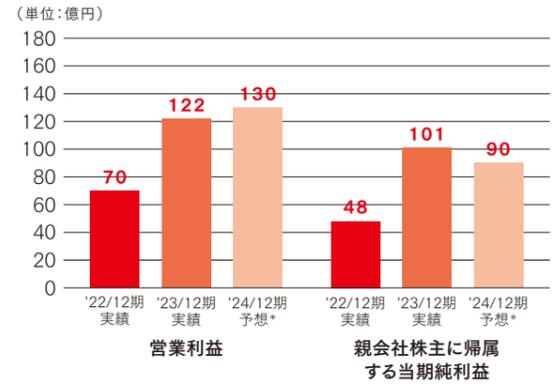
2023年12月期の連結売上高は、ダイカスト事業、建築用品事業、印刷機器事業のすべての事業が国内外で増収となったことで、2,827億円（前年比13.3%増）となりました。ダイカスト事業の売上高は、半導体の供給制約緩和に伴って国内外で自動車生産の回復が進んだことなどにより、前年比14.8%の増収となり、売上高構成比は87.6%（前年比1.1ポイント増）になりました。2024年12月期の連結売上高は3,050億円（前年比7.9%増）を見込んでいます。

【リョービの売上高と事業別売上高構成比】

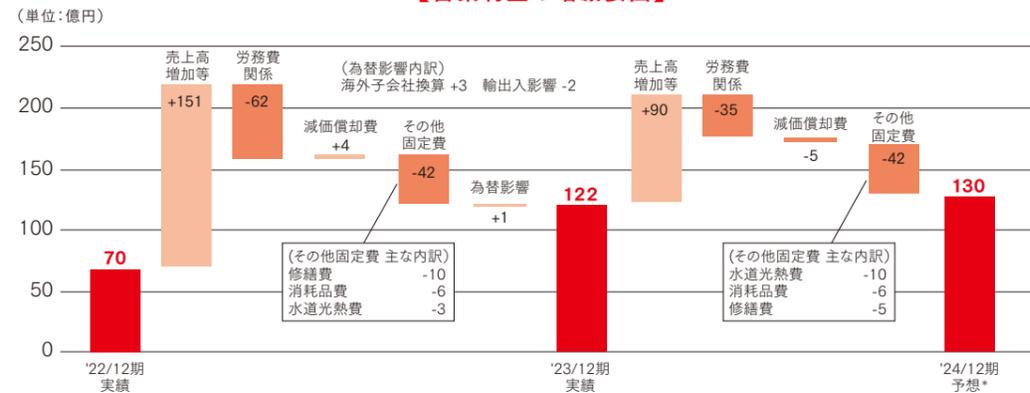


2023年12月期の営業利益は、労務費などの固定費が前年比で100億円増となりましたが、増収の効果により122億円（前年比75.3%増）、親会社に帰属する当期純利益は101億円（前年比111.4%増）となりました。2024年12月期の営業利益は、引き続き原材料価格や労務費などの上昇が見込まれるが増収の効果により、130億円（前年比6.4%増）を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益については、90億円（前年比11.0%減）を見込んでいます。

【リョービの営業利益、親会社に帰属する当期純利益】



【営業利益の増減要因】



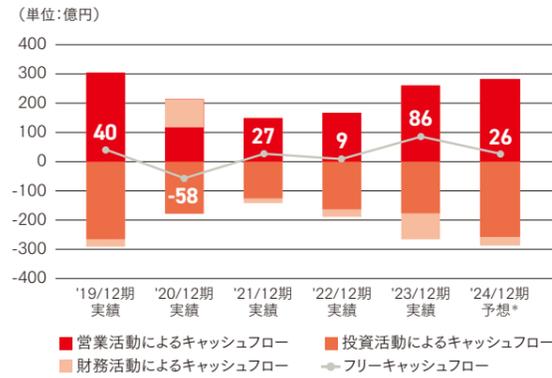
目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は、業績の向上はもとより、さまざまな社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実を図っています。業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

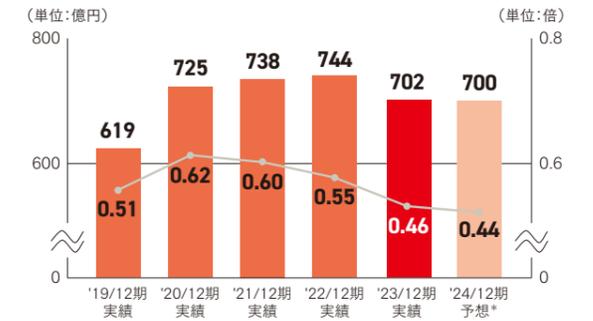
財務基本方針

リョービは、今後の企業価値向上に向けた投資資金や株主還元維持・向上等に対する資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを原資とし、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善や保有資産の最適化を行い、内部からのキャッシュの創出に取り組んでいきます。その上で、必要に応じて設備投資などの長期資金需要に対しては長期借入金、運転資金需要に対しては短期借入金により対応することを基本方針としています。なお、借入金は主に金融機関からの借入によって調達し、また、負債による調達を優先することにより、資本規模の抑制及び全体の資本コストの低減に努めています。当社では将来の資金安定確保及び一時的な事業環境の変化による資金需要の増加に備えて180億円(2023年12月末時点)のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しており、機動的な資金調達ができるようにしています。企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等に関わる投資や超大型ダイカストマシンによる大型構造部品製造に伴う投資は、D/Eレシオ等の財務健全性を確保した上で、今後も実施していきます。

【キャッシュ・フロー推移】



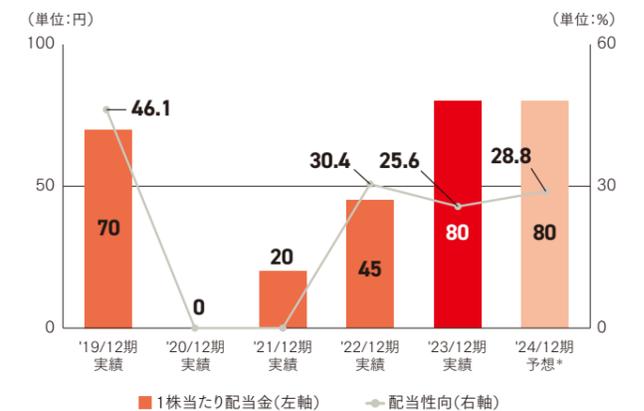
【有利子負債・D/Eレシオ推移】



配当政策

株主の皆さまへの利益還元については、安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし諸条件を勘案の上決定しています。このような方針のもと、2023年12月期は1株当たり年間配当金80円(前期比35円の増配)を実施しました。なお、当社は企業価値向上に向けた設備投資を実施するため、現時点で自社株買いは予定していませんが、状況に応じて総還元性向の向上を検討していきます。

【1株当たりの配当金・配当性向の推移】



次期中期経営計画の策定に向けて

現在、次期(2025年~2027年)中期経営計画の策定に向けた議論を進めており、企業価値の向上に資する中期経営計画の策定・開示を進めていきます。開示の時期は、2025年初旬を予定しています。

*'24/12期予想は2024年2月13日時点の数値

リョービの挑戦



ダイカスト事業

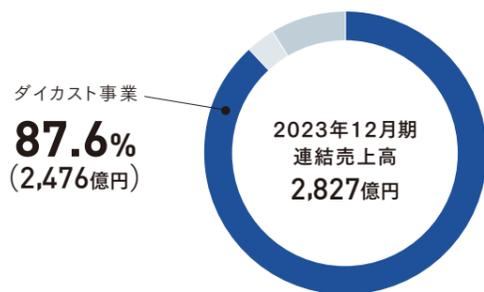
クルマを軽くする

業界をリードするダイカストをコアとして、モビリティ分野を中心に世界から選ばれるグローバルサプライヤーになる

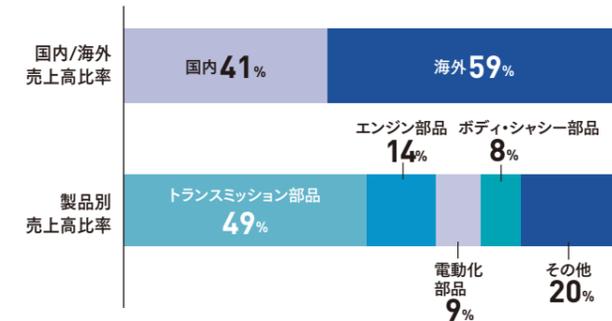


取締役 執行役員
ダイカスト企画開発本部
本部長
谷藤 英樹

【売上高構成割合】



【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2023年12月期)】



2023年実績と2024年業績予想

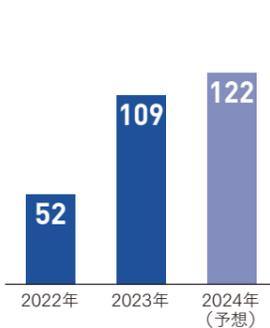
2023年の売上高は、半導体の供給制約緩和に伴って国内外で自動車生産の回復が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、2,476億円(前期比15%増)となりました。営業利益は、労務費の増加等の影響がありましたが、増収の効果などにより、109億円(前期比109%増)となりました。

2024年の売上高は、自動車生産の回復が進むことに伴い、国内、海外ともに増収を見込んでおり、売上高は2,677億円(前期比8%増)、営業利益は122億円(前期比12%増)を見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



【営業利益】 (単位:億円)



主要ダイカスト製品



トランスミッションケース



サブフレーム



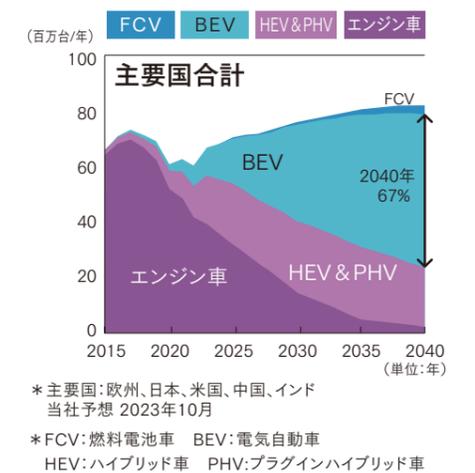
バッテリーケース

事業環境認識

主要取引先である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展やCO₂排出量低減のための燃費規制などにより、リョービが現在主力としているエンジンブロックやトランスミッションケースをはじめとした製品群の需要が将来的には減少していくことが予想されます。

一方で、「自動車の電動化」が進み、世界の自動車販売における電動車(FCV、BEV、PHV、HEV)が増加することに伴い、バッテリーケースなどの電動化部品や、軽量化ニーズが高まると予想しているボディ・シャシー部品などでアルミダイカストの適用領域が進むものと考えています。なお、当社は、2040年には主要国の新車販売台数の67%が電気自動車(BEV)になると予想しています。

【主要国のパワーユニット別自動車販売台数】



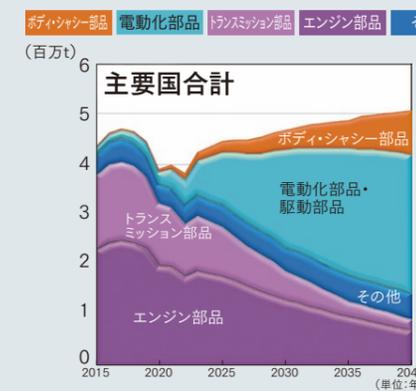
事業の強み

- 製品開発・試作、金型設計・製作から鋳造、加工、組立にいたる一貫体制
- グローバルな生産体制
- さまざまな工法による製品の生産が可能
- 研究開発部門を保有し、新たな工法、生産技術を開発
- 大型鋳造機を多数保有
- お客さまとの密接な連携で積極的な技術提案が可能

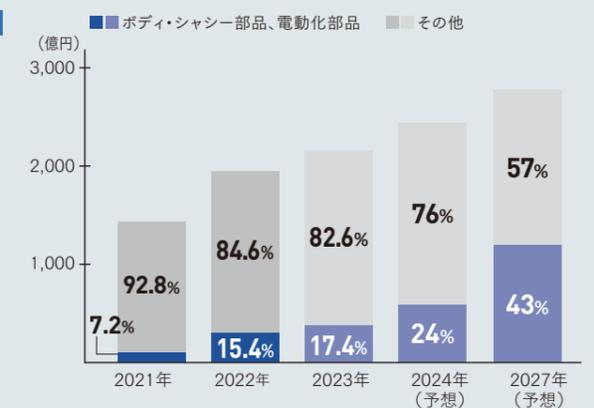
自動車の軽量化・電動化に向けた取り組み

- 新規受注に占める軽量化部品(ボディ・シャシー)、電動化部品の構成比率を高めることで、戦略製品のボディ・シャシー部品、電動化部品の売上高構成比は2027年12月期に43%を見込んでいます(2023年12月期17.4%)。
- 高真空ダイカスト法、GDスクイズ工法(P.18)により軽量化、電動化部品の一層の受注拡大に結び付けていきます。

【主要国の部品別ダイカスト使用重量】



【量産品売上高構成比率】



* 主要国: 欧州、日本、米国、中国、インド 当社予想 2023年10月

リョービのアルミダイカストは、 自動車の軽量化、電動化を通じて 地球環境問題の解決に貢献。

世界的な環境意識の高まり、カーボンニュートラルの流れを背景に自動車の燃費向上のための軽量化、電動化シフトが進展しています。こうした動きの中で、アルミダイカストへの注目がますます高まっています。

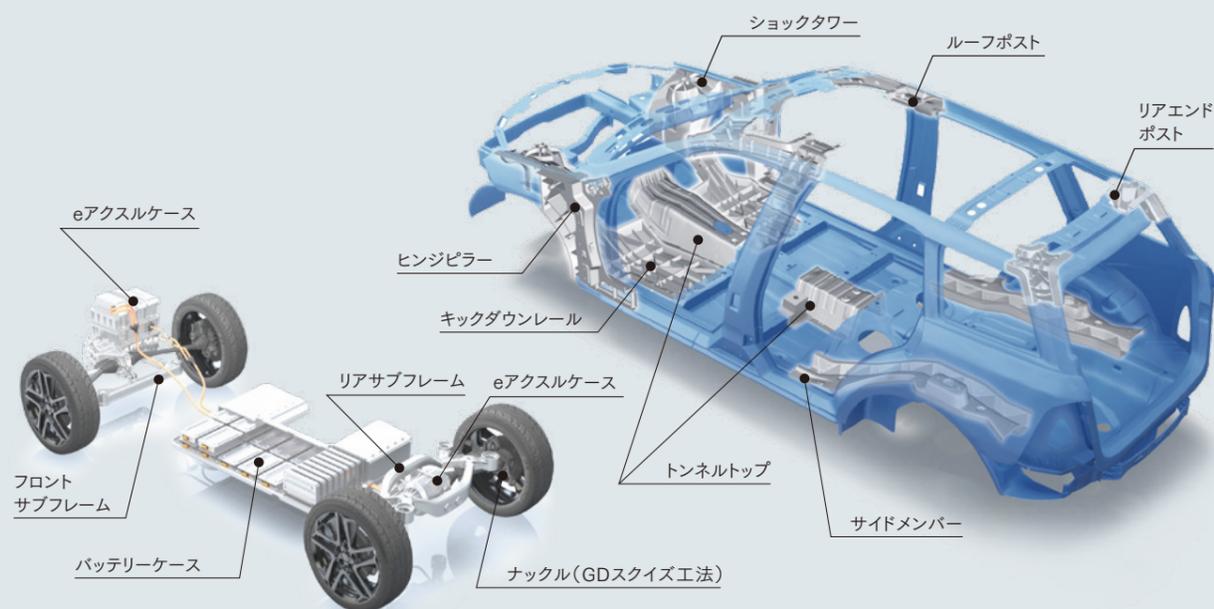
リョービはダイカスト製品の提供により自動車の軽量化、電動化を通じて、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。

自動車の軽量化、電動化に対するアルミニウムの特徴

FCV、BEV、PHV、HEVは従来のガソリン車に比べバッテリー等により車重が増加するため、これまで以上に軽量化が求められます。アルミニウムの比重は2.7g/cm³で、比重7.8g/cm³の鉄に比べると約1/3の重さです。多くの自動車部品が鉄からアルミダイカストに置き換わると車体が軽くなり、燃費や電費の向上やCO₂排出量の削減につながります。また、アルミニウムの熱伝導率は金属の中でも非常に高く鉄の約3倍で、熱をよく伝える一方で急速に冷却することもできます。この性質を活かし、放熱が必要なバッテリーケースや駆動用モーターケース、インバーターケースなどの電動化部品に使われています。アルミニウムは鉄や銅と比べ融点が低いので、簡単にリサイクルが可能です。リサイクルされた再生地金で製造された製品の品質は、リサイクル前と変わらないため、自動車などに搭載されたアルミダイカスト製品は、廃棄後にリサイクルされ、再生地金としてよみがえります。

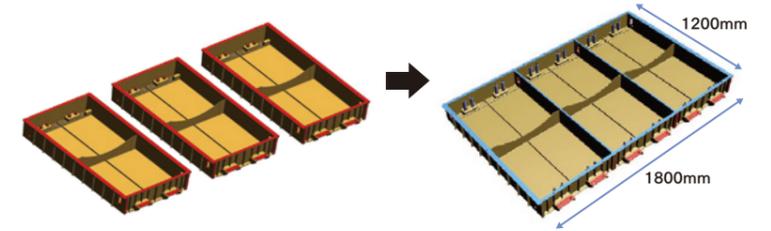


自動車の軽量化、電動化に貢献するリョービのダイカスト製品



レーザー接合技術による自動車の大型部品の開発

従来のダイカストでは、溶接時に溶けた母材からガスが放出されることにより内部欠陥が発生するためレーザー接合は実現不可能と言われてきました。リョービでは、レーザー接合の技術開発を進め、内在ガスを発生させない方法を生み出し、レーザー溶接によるダイカスト品の接合技術を確立してきました。電気自動車の航続距離を延ばすため搭載電池容量が大きくなっていく中で、レーザー溶接による接合技術を活用することで、より大きなバッテリーケースを製造することが可能になります。



溶接による複数のケースの接合イメージ

アルミダイカストの適用領域拡大への挑戦

自動車の衝突安全性を高める上で、衝突時のエネルギー吸収性能が高い部材として従来は鋼板プレス品が多用されていました。アルミニウム合金を主な原材料とするアルミダイカストでは、合金や工法の特徴から、従来こうした延性が必要とされる部位への適用が進んでいませんでした。こうした状況の中で、リョービでは高い延性を持つ合金の開発や casting 時の高真空技術、熱処理技術のベストマッチングを実現し、エネルギー吸収性能が高く変形によって破断しない機能部品(*)を開発しました。お客様の軽量化ニーズに応えるため、今後もダイカストの適用領域・可能性を広げる開発に取り組んでいきます。



大型構造部品に関する取り組み

一部の自動車メーカーでは近年、車体の製造工程で超大型のダイカストマシンを用い大型構造部品を一体成形し、コストダウンやCO₂排出量削減を図る動きが進んでいます。リョービでも、こうしたギガキャストと呼ばれる次世代のダイカスト技術の導入に向けて、菊川工場(静岡県菊川市)での工場建屋新設を含めた準備を進めています。今後については、新車種開発などにおいて増加が見込まれる大型構造部品の試作サービスの提供を2025年3月頃から予定しており、ギガキャストの採用を検討されるお客さまに提案していきます。これまで培ってきた、サブフレームなど大型アルミダイカスト製品の生産技術やノウハウを活かし、革新的生産方法の構築に努めてまいります。



超大型铸造機イメージ図

リョービの挑戦



建築用品事業

ドアの出入りを気軽に

ドアクローザ分野のマーケットリーダーとして
社会のニーズに向き合いながら、
さらなる利便性の向上を目指す

執行役員
建築用品本部本部長
清水 太一

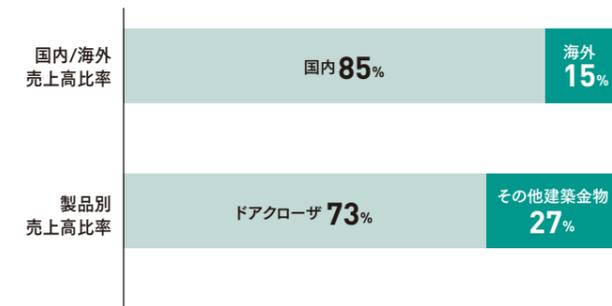


【売上高構成割合】

建築用品事業
(住建機器事業)
3.8%
(108億円)



【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2023年12月期)】

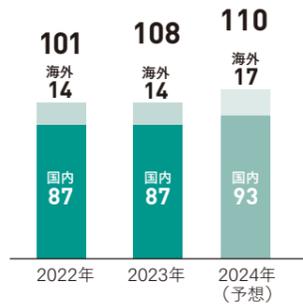


2023年実績と2024年業績予想

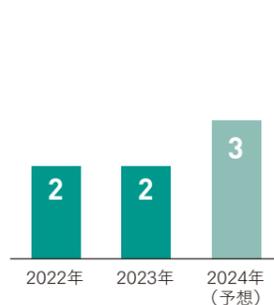
2023年の売上高は、国内、海外ともに増加したことにより、108億円(前期比7%増)となりました。営業利益は、増収の効果はあったものの、海外生産品の調達コストの上昇や労務費の増加などにより、2億円(前期比24%減)となりました。

2024年の売上高は、国内、海外ともに増収を見込んでおり、110億円(前期比2%増)、営業利益は3億円(前期比74%増)を見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



【営業利益】 (単位:億円)



事業環境認識

国内の新設住宅着工戸数の長期的な減少に伴い、国内建築金物市場は緩やかに縮小し、ビル市場についてはテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。一方で、少子高齢化の進行で、くらしの中のバリアフリーを求める声は、さらに大きくなるものと考えられます。そのため、リフォーム需要に対応した商品や安全で快適なドアの利用をサポートする商品を開発し提供することで、国内市場の需要に応えていくことが求められます。

海外においては、特に、南アジア、東南アジア、アフリカは経済成長とともに需要の拡大が見込まれます。東アジア、北米については、経済規模が大きな地域で需要が維持されていくと予想しています。

事業の強み

- 国内ドアクローザ分野での高いマーケットシェア
- お客様の要望に応えるきめ細かな対応力と開発力
- 工場の自動化・省人化
- 快適性や機能性に加え空間全体の意匠性に寄与する商品ラインアップ
- 国内外の生産拠点を活用した安定供給力

安全で快適なドアの利用をサポートする商品への取り組み

・国内市場では、さまざまなタイプのドアのニーズに応える商品の投入や付加価値の高い商品を投入してシェアや収益性の向上を進めています。2024年2月には新たに2つの商品を発売しました。まずは、当社ドアクローザのフラッグシップモデルであるGEOPROシリーズからコンシールドタイプ(モデル名:GCC-4V/GCCS-4V)のドアクローザです。これまでパーティションメーカーなどのお客様から、高い閉鎖力を備えたコンパクトなコンシールドドアクローザの開発の要望がありました。オフィスのパーティションに取り付けるドアはガラスなどをはめ込んだ框扉*が多いため、コンシールドドアクローザ本体を埋め込むスペースが確保できないケースがあります。既存モデル(GC-6V/GCS-6V)に比べ、本体の厚み(奥行)と高さを約20%小さくし、より薄いドアや多様な框扉にも取り付けられるようになりました。また、新商品には、当社独自のツインカム機構を採用しており、安定した速度でドアをしっかり確実に閉めることができます。



コンシールドドアクローザGCC-4V/GCCS-4V

*框扉(かまちとびら): 上下左右4辺を木材などで囲み、ガラスや板をはめ込んだドア

また、電動式ドア開閉装置RUCAD(ラクアド)*の新モデル「RU-020」を発売し、商品ラインアップを拡充しました。新モデル「RU-020」は、ドア重量85kgまで取り付けが可能で、オフィスから工場まで幅広い用途で採用できるようになりました。また、従来のパラレルのほか、スタンダードとトラックレールもラインアップし、さまざまなドアの仕様に対応できるようになりました。停電時にも一定回数の電動開閉を可能とした非常電源用電池バック付きの機種も追加しました。これからもお客様の要望にお応えしながら商品ラインアップの充実により、採用拡大を図ります。



電動式ドア開閉装置RUCAD(ラクアド)「RU-020」

*RUCADは、開きドア(開き戸)を少し開けると電動により、予め設定した角度まで自動で開きます。開いたドアは任意の停止後(最長15秒)自動で閉まります。

・海外での拡販は事業の成長にとって重要な戦略となります。社内の営業部門や開発部門の人的リソースを再配置して、海外での営業力と海外向け商品の開発力を強化します。海外向け商品は、国・地域ごとにドアクローザに求められる機能やデザインなどが異なるため、それぞれに合った商品開発に取り組んでいます。米国においては、中高級型ドアクローザの拡販のための現地販売網を強化しています。欧州向けについては、市場で好まれるデザイン性の高い商品ラインアップを強化しています。アジアでは日系のドアメーカーが進出している国もあることから、国内で培った営業手法や実績を活用して、ビル物件に向けた営業活動を強化していきます。



海外向けドアクローザ D-1200

リョービの挑戦



印刷機器事業

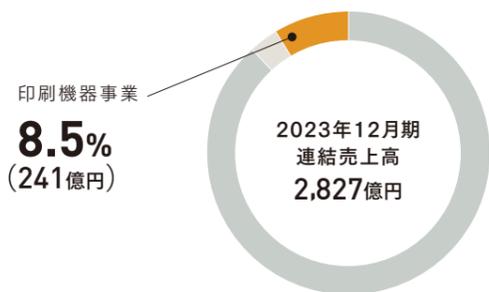
作業負担を軽くする

顧客ニーズに合った製品や
サービスの提供により
彩りある豊かな社会づくりに貢献する

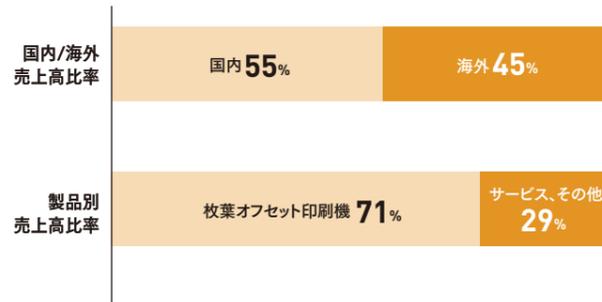
リョービMHIグラフィック
テクノロジー株式会社
代表取締役社長
広川 勝士



【売上高構成割合】



【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2023年12月期)】



2023年実績と2024年業績予想

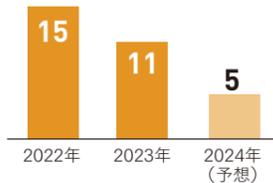
2023年の売上高は、国内、海外ともに増加したことにより、241億円(前期比3%増)となりました。営業利益は、生産性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響や労務費の増加などにより、11億円(前期比25%減)となりました。

2024年の売上高は、国内、海外ともに増収を見込んでおり、売上高は263億円(前期比9%増)、営業利益は増収の効果はありますが、原材料価格高騰の影響や展示会費用の増加などにより、5億円(前期比56%減)と見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



【営業利益】 (単位:億円)



事業環境認識

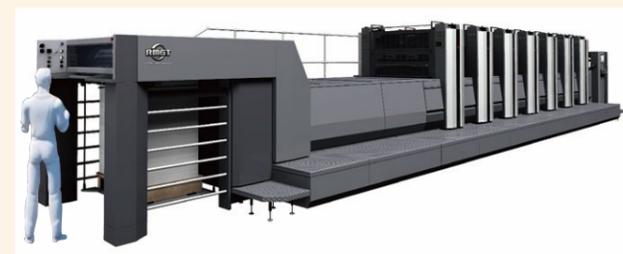
雑誌・書籍などの出版印刷やチラシ・DM・パンフレットなどの商業印刷は、デジタルメディアへの移行により長期的には減少傾向が続くと予想していますが、リーマンショック前に設置した印刷機の買い替えが必要な時期を迎えており、当面は需要を押し上げると見込んでいます。また、商品の包装材などのパッケージ印刷の市場は堅調に推移しています。この分野では高付加価値印刷の要望が多く、高品質でスピーディーな印刷機が求められています。近年の印刷市場では、多品種・小ロット・短納期の傾向が強くなり、印刷オペレーターへの負担が大きくなっており、熟練者の減少で印刷品質や生産性の維持が困難となる中で、印刷機だけでなく、印刷会社の工場全体の自動化・省人化のニーズが高まっています。

事業の強み

- 幅広い国内の顧客基盤
- 世界170カ国以上を網羅する販売ネットワーク
- 小型機から大型機までお客様のニーズに応える幅広い商品をラインアップ
- お客様のニーズに応える高い開発力
- 周辺装置メーカーとの強固な連携

顧客のニーズに合った製品、サービスの提供への取り組み

・オフセット印刷機は、全世界的に生産性向上やコストパフォーマンスが求められるとともに、ページ物から、パッケージの多面付け印刷、ポスター印刷まで1台の印刷機で幅広い用途の印刷に対応できる機械を求めているニーズが高まっています。今でも世界各国の規格紙に対して、余裕を持たせた菊全判ワイドサイズ機が主流ですが、リョービでは新たに菊全紙ジャストサイズのRMGT970モデルを投入しました。このモデルは、市場でポピュラーな菊全判用紙(636×939mm)をフルカバーしており、菊全紙による両面印刷、パッケージ印刷に使用される厚みのあるK判用紙(650×950mm)にも対応可能です。また、省エネルギー化による環境負荷低減が求められており、このモデルはこれまでの菊全判ワイドサイズ機と比較した場合、消費電力を約34%削減できます。また、コンパクト設計により設置スペースを約30%削減し、今まで設置スペースの面から諦めていた工場にも菊全機の設置が可能になりました。※削減率は当社調べ



RMGT970モデル

・堅調に推移すると見込んでいるパッケージ印刷市場においても生産性向上が求められており、リョービではそれを追求したRMGT10シリーズLXモデルを市場に投入しています。このモデルでは、給紙自動ノンストップ装置や印刷を止めずに排紙パイルの交換作業が行えるデリバリーシャッターによる連続運転により高い生産性を実現しています。また、スピーディーなジョブチェンジを実現する全自動同時刷版交換装置やニス準備を印刷中に行える昇降式コーティングユニットなどにより準備時間の短縮が可能となっています。これからもさまざまなお客様のニーズに合った商品開発に取り組めます。



RMGT10シリーズ LXモデル

・印刷会社のスマートファクトリー化のため、印刷の前工程から後工程まで印刷物の生産に必要な各機器や工程間をネットワークで結んだ作業ワークフローの構築支援を行い、生産の見える化、最適化を実現します。工程間の最適化では、用紙運搬作業の省人化のため、自動搬送ロボット(AGV)の活用にも取り組んでいます。また、リョービの印刷機とセットで活用できる自動紙積機を他社と共同して開発しました。この装置を使用することで用紙を包んでいるクラフト紙(ワンプ)をすべて剥がして、中の印刷用紙の束を積み替える作業を自動で行うことができます。今後も印刷会社のスマートファクトリー化のための取り組みを進めていきます。



自動搬送ロボット(AGV)「Nipper(ニッパー)」



Environment



Social



Governance

ENVIRONMENT・SOCIAL・GOVERNANCE

ESG (環境・社会・ガバナンス)

環境への取り組み	P.41-44
社会への取り組み	P.45-48
ガバナンス	P.49-52

ENVIRONMENT SOCIAL GOVERNANCE

環境への取り組み

TCFDへの対応

気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性は高まっています。

リョービはTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の枠組を活用し、気候関連財務情報の開示を推進します。TCFD提言に沿って特定した機会の実現およびリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献および企業の持続的な発展を目指していきます。

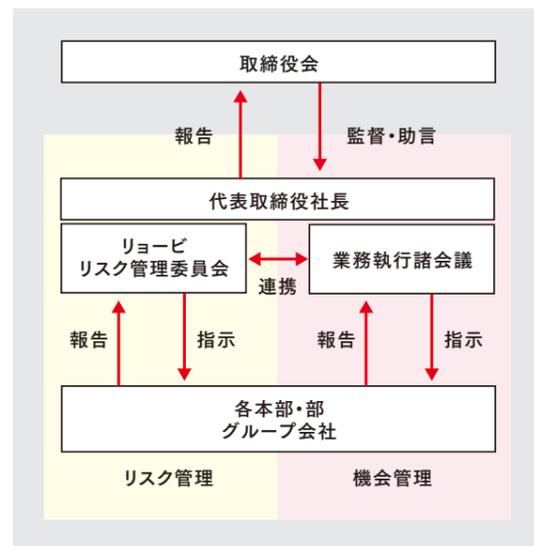
ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスク管理は「リョービリスク管理委員会」で、機会管理は経営戦略の策定や進捗を管理する「業務執行諸会議」において行っています。

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とし、リスクを統括して管理するために設置しています。気候変動に関連するリスクの評価・管理および対応の立案や取り組み遂行状況のモニタリングなどを実施しています。取締役会に対しては、年に1回、気候変動を含むリスクと対応状況を報告し、監督・助言を受けることによって、気候変動関連リスクなどを経営に組み込んでいく体制を構築しています。

「業務執行諸会議」は、すべて代表取締役社長を議長として月1回以上開催しています。その中で、取締役会メンバー参加のもと、年に1回以上経営戦略の策定会議を、四半期に1回以上経営戦略の進捗会議を開催し、気候変動に関する問題を重要な要素の一つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



戦略

TCFDが提唱するフレームワークに則り、「ダイカスト事業」「建築用品事業(住建機器事業)」「印刷機器事業」を対象として、気候変動関連のリスクおよび機会を特定しました。なお、気候変動関連のリスクおよび機会の分析にあたり、移行面での影響が顕在化する「2°Cシナリオ」および「1.5°Cシナリオ」、物理面での影響が顕在化する「4°Cシナリオ」を想定し、シナリオ分析を実施しました。これにより、短期・中期・長期的に重要な気候関連のリスクおよび機会と、中期的影響度および今後の戦略的対応の検討を行いました。

リスク管理

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理の基本方針に沿って、気候関連リスクをはじめとする経営が関与すべき中長期を含む重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。当該リスクについては、年に1回グループ全体でリスク特定・評価の見直しを実施し、当委員会に報告されます。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

指標と目標

1. 炭素税に係るリスクを評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、炭素税導入に関連するリスク・機会を評価するため、「Scope1+2排出量」を指標とします。当社では、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を掲げており、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指しています。

2. ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、ZEV・低炭素自動車への移行に関連するリスク・機会を評価するため、ダイカスト事業における「軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の売上高構成比率」を指標として用います。なお、ダイカスト事業は連結売上高の87.6%(2023年12月期)を占めており、リョービにとって主要な事業セグメントとなります。

参照 TCFD提言に基づく情報開示 <https://www.ryobi-group.co.jp/csr/tcfid.html>

環境保全の推進

基本的な考え方

地球環境の保護がますます重要視される中、リョービでは、事業活動を通じて発生する環境負荷を低減し環境を保護することは、重要な経営課題の一つと考えています。

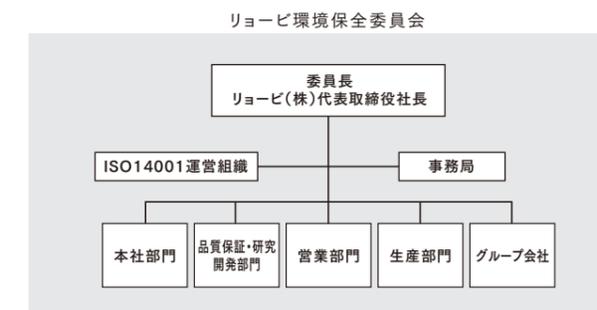
リョービグループ環境方針のもと、各社・各拠点の環境保全委員会で目標を設定し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。リョービではISO14001の認証を取得して、環境に関するマネジメントシステムを構築し、維持・運用しています。

【リョービグループ環境方針】

- 経営環境の変化に伴うリスクを特定し対応を図ります。
- 製品・商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の低減と環境汚染の予防に取り組めます。
 - CO₂排出量削減
 - 省エネルギー・省資源
 - 産業廃棄物の削減・再資源化
 - 環境汚染の防止
 - 調達品の環境負荷低減
 - 低環境負荷製品・サービスの提案・拡販
- 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を遵守します。
- 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
- 環境保全活動を通じて、生物多様性の保全と地域社会に貢献します。
- 上記を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行します。また、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

体制

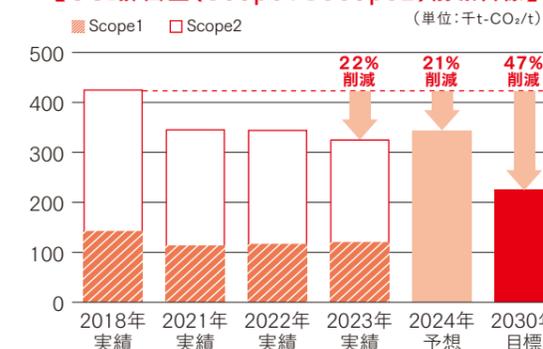
リョービは、事業活動に伴う環境負荷を低減すること、地域社会の発展に貢献することを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リョービ環境保全委員会」を設置しています。同委員会を中心に省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。



カーボンニュートラルの達成に向けて

リョービは、マテリアリティの一つに気候変動への対応を掲げ、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しています。2023年のCO₂排出量は2018年比で22.3%削減の330千t-CO₂となりました。なお、大幅な削減効果のある施策の実現が2025年以降になるため、2024年は、生産重量の増加によって、CO₂排出量は増加しますが、引き続きCO₂排出量の削減に向けて取り組んでいきます。現在、「Scope1+2排出量」を指標としていますが、今後Scope3についても取り組んでいきます。

【CO₂排出量(Scope1とScope2)削減目標】



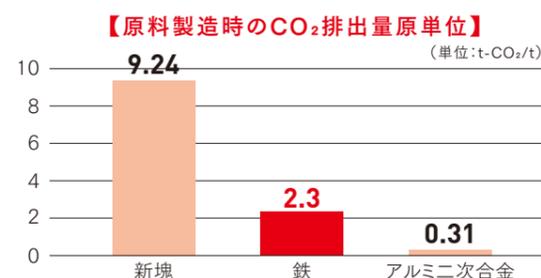
環境への取り組み

取り組み内容

コンプレッサーや配管設備などからエア漏れが発生すると、無駄な電力を消費してしまいます。広島工場では「エアリークビューアー」という検査装置を使い、エア漏れ箇所の特定、修理活動を実施し、110L/minの漏れを止めることができました。これによりコンプレッサー電力としては3,727kwh/年(1,942kg-CO₂/年)のロスを削減することができました。今後グループ会社にも展開し、推進していきます。また、製造工程でのエネルギー使用量やCO₂排出量の見える化も進めています。表示システムは社内製作しており、グループ会社にも共有しています。各工程でのCO₂排出量を監視することができ、エネルギー使用量の削減や社員一人ひとりの環境意識の向上へとつながっています。

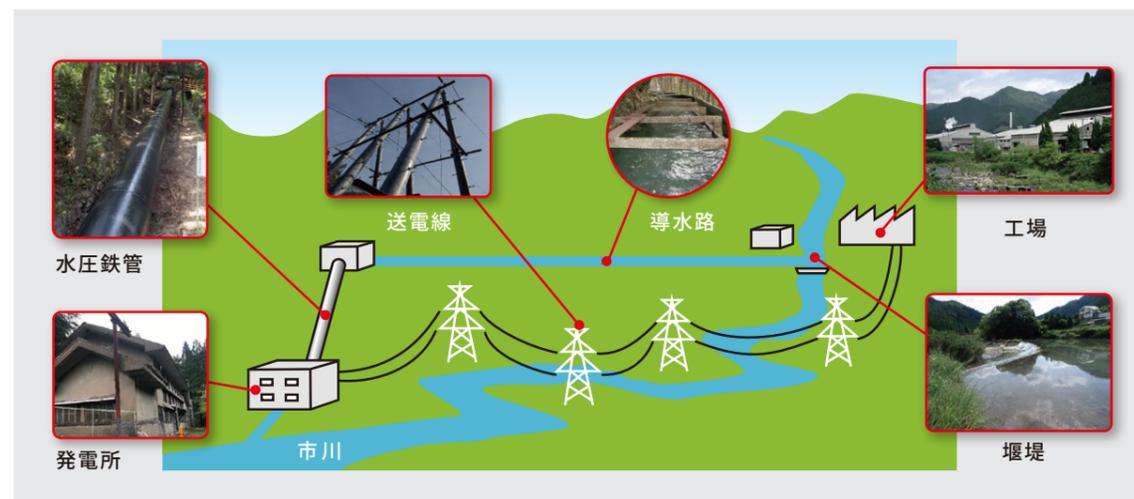
地球環境に配慮した原料による製造

アルミダイカストの主原料であるアルミニウム二次合金は、ボーキサイト(鉱石)からアルミナを抽出し、それを電解精錬してつくるアルミの新地金(新塊)と比べ、3%のCO₂排出量で製造することができます。また、鉄と比べても13%のCO₂排出量で製造することができます。自動車に使用する原料の多くは鉄で構成されており、アルミニウム二次合金に置き換えることでCO₂排出量の削減につながります。リョービで生産するアルミダイカストの原料の95.3%はアルミニウム二次合金を使用しています。



生野株式会社の水力発電

リョービグループでアルミニウム二次合金を製造する生野株式会社では、工場のそばを流れる川の水を利用し、自社の使用電力の40~50%を水力発電で賄っています。こうしたクリーンエネルギーの活用によりCO₂排出量の低減に貢献しています。



水資源の保護

リョービは、水使用量を前年比1%削減するという目標を設定しています。工業用水の循環利用や流量計確認による漏水への早期処理対応など、使用量を適切に管理することで使用量の削減に取り組んでいます。また、排水処理設備や排水水質の適正な管理などを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。



産業廃棄物の削減・再資源化の推進

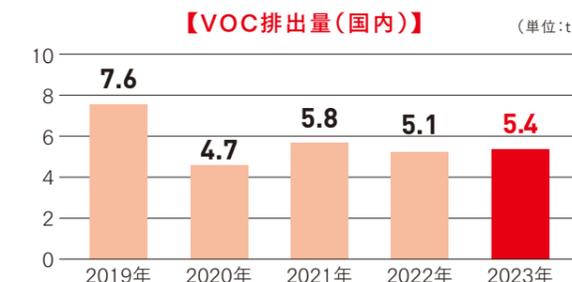
リョービは、廃棄物再資源化率99%以上を維持するという目標を設定しています。廃棄物の分別の徹底により埋め立て処理される廃棄物の排出量を減らす取り組みを行っています。2023年度の国内の有害廃棄物排出量は19.9t、廃棄物再資源化率は99.6%でした。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
廃棄物量	18,426.8	12,364.9	15,731.0	14,692.7	19,408.0
廃棄物再資源化量	18,326.3	12,260.3	15,605.1	14,613.7	19,338.0
非リサイクル廃棄物発生量	100.5	104.6	125.9	79.0	70.0
有害廃棄物発生量	47.8	44.0	35.6	17.8	19.9

大気汚染の防止

リョービは、重油からLNGなどへの燃料転換により、有害物質の大気中への排出量の削減に取り組んでいます。2023年度の国内の揮発性有機化合物[VOC(Volatile Organic Compounds)]排出量は5.4tとなりました。

なお、窒素酸化物(NO_x)や硫黄酸化物(SO_x)については、大気汚染防止法に沿って定期的に濃度測定を行い大気汚染上の安全性を確認していますが、年間の総量は集計していません。



*本データは、PRTR法に基づき集計したデータで、集計期間は、4月~3月です。

生物多様性の保全への取り組み

河川等を経由して海域に流出するプラスチックごみが生態系に深刻な影響を与えています。リョービでは、事業所近隣の河川や海岸の清掃活動など、身近なところから生物多様性につながる活動に取り組んでいます。静岡工場で実施した海岸清掃では、社員約20名が参加し、多くのごみを回収しました。



海岸の清掃活動の様子

社会への取り組み

リョービはともに働く社員のため、多様な人材の活用、能力を発揮しやすい環境の実現、安全で健康で活力ある働きやすい職場づくりを推進しています。

また、取引先や地域社会との良好な関係の維持・向上に向けた取り組みを進めています。

人事戦略

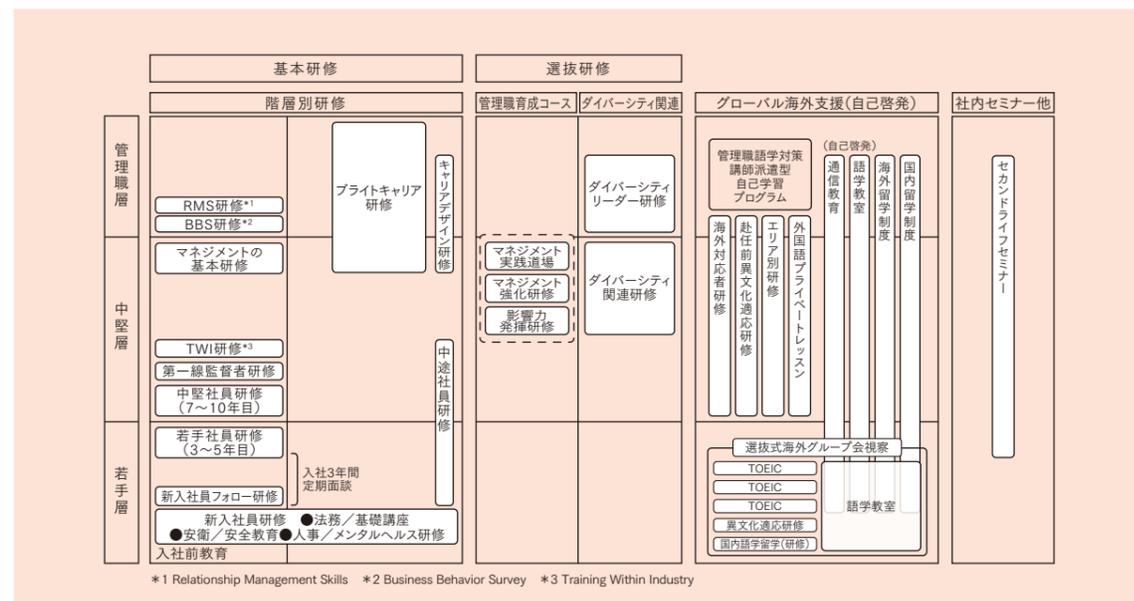
基本的な考え方

安全かつ健康で活力のある働きやすい職場こそが、持続的成長の基盤と考えています。人事戦略の基本方針は、「社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、企業価値を高める」です。これは企業理念である「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」をベースにしたものです。お客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることを目指しています。それは、社員をはじめ、リョービに関わった人たちがリョービファンになってくれることにつながると考えているためです。人事戦略の基本方針を実現するために、「人材育成の強化」と「ワークエンゲージメントの向上」に取り組んでいきます。

人材育成の強化

●研修制度

リョービ株式会社では、主に階層別研修、選抜研修を実施しています。階層別研修では新入社員から管理職に至るまでの各階層に共通に求められる職務遂行能力の向上、役割認識の向上を図ることを目的として実施しています。選抜研修では意欲の高い社員が成長し活躍できるよう教育機会を提供しています。各種階層別研修については、受講率を100%にするという目標を設定していますが、2023年度の実績は75%という結果となりました。人材育成の強化に向け、研修受講率100%達成に取り組んでいきます。



●自己啓発サポート

社員が自分の夢(やりたいこと)に向かって挑戦するさまざまな能力開発を奨励・支援しており、通信教育受講料の補助や会社が指定した資格に関する資格取得奨励金、ネイティブ講師による語学教室(英語・中国語)を行っています。

ワークエンゲージメントの向上

社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける会社を目指す上で、仕事に関連する前向きで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)、「仕事に誇りとやりがいを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)の3つが揃った状態として定義される「ワークエンゲージメント」を重要な指標と捉えており、2023年からワークエンゲージメントスコアを測定しています。2023年度の実績は47.4*(P.12)となりました。スコア改善に向けたアクションプランの策定や実行に取り組んでいます。

*エンゲージメントサーベイ結果(回答者数:1,613人、回答率:98.4%)

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

基本的な考え方

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進は、会社が持続可能な成長を実現するために欠かせない取り組みです。リョービでは企業理念において、「社会との信頼関係を大切に、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く。」という経営姿勢を掲げ、さまざまな個性や能力を持つ社員がその特性や長所を最大限に活かすことができる環境づくりを目指しています。

具体的な取り組み

【子育て支援】

リョービ株式会社では、2022年10月1日付の育児介護休業法改正に伴い、出産・育児に関する制度を改定し、男性社員の出生時育児休業(子どもの生後8週間以内のうち最大4週間)を導入しました。女性と比較して低い水準となっている男性の育児休業取得を後押しするため、経営トップから管理職に向けたメッセージを発信し、制度取得者だけでなく、職場の上司や同僚の理解を促進するための施策に取り組んでいます。制度改定に加え、子育てをしながら安心して活躍できる環境の整備に取り組んでいきます。



【女性の活躍推進】

女性が活躍できる職場を目指し、リョービ株式会社では女性の採用や登用に対し、下記の2024年までの目標を設定した上で、女性社員のキャリア形成のための研修や管理職の意識改革を促す研修の開催、営業部門や製造部門への女性の配置拡大などに取り組んでいます。特に建築用品事業では慣習的に営業職は男性が中心でしたが、最近では女性の営業職を増やしております。住宅建材メーカーの購買部門や工場のお客さまとの信頼関係を深め、リョービの顔としての活躍が広がっています。

指標と目標

	目標	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2023年実績
新卒採用における女性採用比率	毎年30%以上	23%	27%	21%	32%	29%
女性管理職数	7名以上	3名	3名	5名	6名	8名
管理職に占める女性社員の割合	6.9%相当以上	4%	4%	6%	7%	9%
女性社員における女性の管理・監督職者比率	18%以上	11%	14%	14%	15%	16%

社会への取り組み

【ハンディキャップを持つ人への働き方の支援】

リョービ株式会社では、ハンディキャップ*を持つ人たちが、一人ひとりのハンディキャップに合わせて、いきいきとやりがいを持って仕事ができるような配置を行っています。特別支援学校の新卒採用を行っており、入社後は職場と障がい者職業生活相談員が密接に連携し、本人の仕事の状況や成長度合いを確認しています。また、入社後3年間は定期面談を行い、困り事を吸い上げ適切なサポートを実施し、やりがいや生きがいにつながるようになっています。2023年12月末時点で、雇用率は2.8%と法定雇用率2.3%を上回っています。*障害者雇用促進法に基づく対象障害者

【ハンディキャップを持つ人の雇用率の推移】



労働安全衛生、心とからだの健康の推進

基本的な考え方

リョービでは、「安全文化」の定着を目指し、代表取締役社長を委員長とする統括安全衛生委員会が中心となり、基本方針やスローガンを掲げ、安全、衛生、健康づくり、防火等に関する情報を収集し、対策について協議し、実行しています。

【基本方針】

全員が安全を最優先する「安全文化」の定着と心とからだの健康管理により、安全で健全な職場をつくる。

*「安全文化」とは、組織と個人が安全を最優先し、ルールを遵守する気風や気質を育てていくこと。

【スローガン】

ともに高めよう!危険の感度と安全意識
ともに進めよう!心とからだの健康づくり

労働安全衛生活動

リョービでは労働災害の撲滅に向け、労働災害発生件数および発生内容や原因を把握し、グループ全体に対策を水平展開することで、再発防止に取り組んでいます。また、労働災害を未然に防止する目的で、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく本質安全化に向けた取り組みや安全衛生知識を向上させるための階層別安全衛生教育、疑似体験、危険予知トレーニング(KYT)などを実施しています。2023年は、社員の危険に対する感度向上を目的にVR(仮想現実)技術を活用した労働災害の疑似体験会を開催し、1,200名以上が参加しました。参加者は専用のゴーグルを装着し、画面に合わせて上下動するシミュレーターの上に立ち、VRの画像を見ながら労働災害を疑似体験しました。体験後のアンケートでは、93%の社員から危険感度向上に有効だったとの回答がありました。今後も労働災害の撲滅に向けて取り組んでいきます。



疑似体験の様子



VRの映像

人権の尊重

基本的な考え方

「リョービ自主行動規準」において、リョービでは社内外を通じて人種、信条、国籍、性別、年齢、宗教、身体的特徴、財産、出身地等の理由で一切の嫌がらせや差別を行わず、健全な職場環境を実現すると定めています。また、あらゆるハラスメントについては決して容認することなく、断固たる措置をとることとしています。

取引先との良好な関係の維持・向上

基本的な考え方

リョービでは「リョービ自主行動規準」において、取引先と健全で良好な関係を築くことを遵守すべき行動規準のひとつとして定めています。また、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行い、あらためて社内周知、浸透を図っています。

取引先との公正な取引の推進

リョービでは、公正な取引を推進するため、取引先に対し年1回「取引適正化」のアンケートを実施しています。取引先の皆さまからいただいた意見をもとに改善に努めることで、サプライヤー各社との連携を一層強固にしていきます。



社会貢献活動の充実

基本的な考え方

リョービでは、真に豊かな社会の実現を目指して、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の取り組み

●出前授業による地域の教育支援

広島県主催の講座に参加し、リョービの社員が近隣の高等学校に出向き「働くことの意義や社会で求められる人物像」をテーマに講演を行いました。講演終了後、生徒から「前に踏み出す力が大切だということが心に残った」などの感想をいただきました。



講演の様子

●学びの機会の提供

リョービ株式会社では、社員が近隣の保育園に出向き、自然の大切さを学ぶ学習会の開催や稚魚放流体験会を通して、園児が自然に触れることができる機会を提供しています。



稚魚放流体験の様子

●地域福祉の支援

リョービでは、社員が自宅などからアルミ缶を持ち寄り、アルミ再生業者に販売しています。その収益金は特定非営利活動法人(NPO法人)リョービ社会貢献基金へ寄付され、社会福祉法人への物品の寄贈、活動資金の助成などに活用されています。2023年は約77万円の寄付を行いました。

ガバナンス

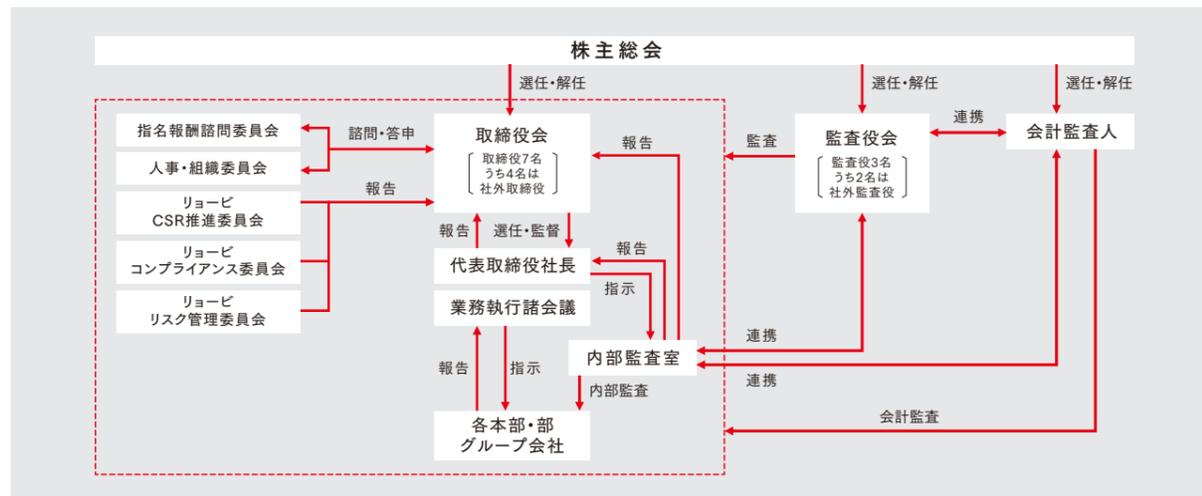
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

リョービが企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、企業活動を通じてお客さま、株主・投資家、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーの皆さまから当社とかわってよかったと思っただけることが重要だと考えています。そのために、経営の一層の効率化や健全化を進めています。また、経営の透明性を高めるため、迅速で正確な情報開示に努めています。

体制図

代表取締役社長を議長とする取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任及び最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進める上でのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規程などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携を図り、CSR諸活動を推進しています。



取締役・監査役の実効性評価

リョービ株式会社の取締役・監査役の専門性は右記の通りです。なお、右記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものではなく、特に期待される項目を4つまで記載しています。

知識・経験項目	取締役							監査役		
	社内			社外				常勤	非常勤	
	浦上 彰	藤井 和彦	谷藤 英樹	大岡 哲	伊香賀 正彦	伊藤 麻美	荒井 洋一			
企業経営	○	○	○		○	○		○	○	
グローバル経験	○	○	○	○		○			○	○
マーケティング	○					○		○		
技術		○	○		○			○		
財務・会計					○	○				○
人材開発	○				○					
リスク管理・ガバナンス・コンプライアンス				○	○	○	○		○	○
主な資格など				学識経験者	公認会計士 企業経営者	企業経営者	弁護士		企業経営者	弁護士

役員報酬

・役員報酬の構成

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与(損金不算入賞与)によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっています。

(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)
以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。
(業績連動給与の算定方法)
計算式:業績連動給与における役位別標準支給額(表1)×利益率(表2)

【表1_業績連動給与における役位別標準支給額】

【表2_利益率(*1)】

役位	金額	総資産利益率(*2)	利益乗率の算出に使用する算定式			
			営業利益達成率50%未満の場合	営業利益達成率50%以上100%未満の場合	営業利益達成率100%以上の場合	
代表取締役社長	1,820万円	5%以上	支給なし	2.1×営業利益達成率(*3)-0.55	3.0×営業利益達成率(*3)-1.9	
取締役 常務執行役員	980万円			3%以上5%未満	1.75×営業利益達成率(*3)-0.375	2.5×営業利益達成率(*3)-1.5
取締役 執行役員	490万円			3%未満	1.4×営業利益達成率(*3)-0.2	2.0×営業利益達成率(*3)-1.1

*1:利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。
*2:総資産利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産
*3:営業利益達成率=連結営業利益÷連結営業利益の業績予想(前事業年度の決算短信に記載)(当事業年度の連結営業利益は12,214百万円、連結営業利益の業績予想は7,500百万円)
*4:営業利益(絶対額)は収益性を、総資産利益率(ROA)は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

(1)本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
(2)法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
(3)支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は42,000万円とします。

(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与
各取締役(社外取締役を除く)について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役(社外取締役を除く)に対して行っています。

・役員報酬の決定方法

リョービ株式会社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、指名報酬諮問委員会で審議・答申のうえ、取締役会において決議しています。

取締役会の実効性評価

リョービ株式会社は取締役会の実効性を高め、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を毎年実施しております。2023年度においても、外部機関の助言を基に取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、株主等との対話を評価項目とするアンケートを実施し、アンケート結果を基に、取締役会において分析、評価、議論を行いました。これら取締役会の実効性に関する分析・評価の結果は右のとおりです。

- ・取締役会の議題設定が適切に行われている。また、新任役員に対し、効果的なオリエンテーションやトレーニングが行われており、就任後においても継続的取り組みがなされている。
- ・事業戦略、中期経営計画について、取締役会以外でも審議・モニタリングできる場が適切に設定されている。
- ・内部統制システムが適切に構築され運用されるとともに、内部通報制度についても有効に機能している。
- ・株主総会において株主とのコミュニケーションの充実に努めており、株主等との対話内容について取締役会において定期的に報告がなされている。

以上のことから、当社取締役会は適切に運営され、実効性が概ね確保されていることを確認いたしました。なお、今回のアンケート結果から抽出された取締役会の実効性改善のための課題として、資本収益性や株価の改善に向けた方針の策定と取り組みの推進、サステナビリティ・IT戦略の監督、重要な経営人材の監督が挙げられており、今後はそれらに取り組むことで引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

ガバナンス

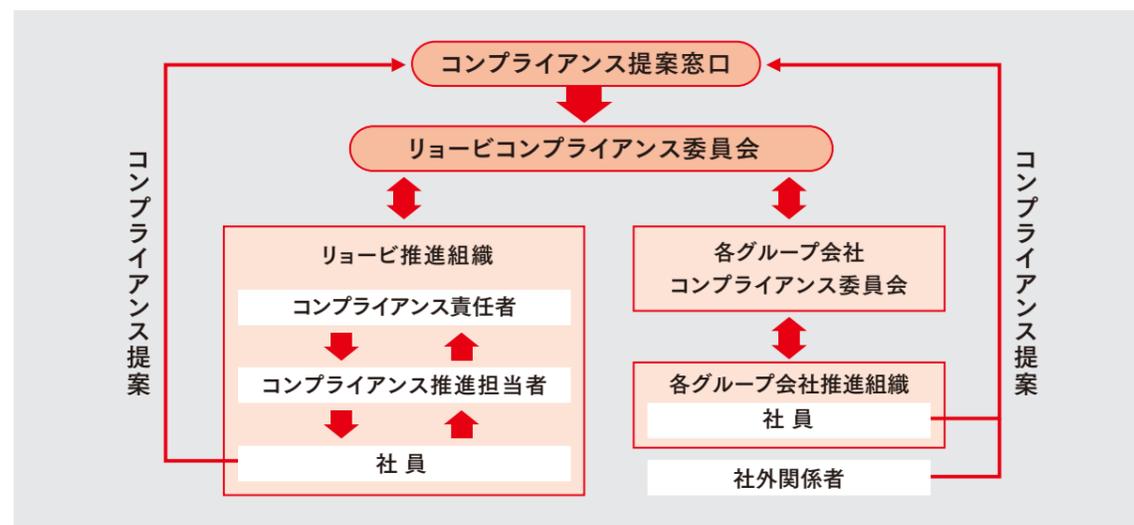
コンプライアンス

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続して社会から信頼される存在であるためには、常に正しい行動がとれる体制を確立すること、法令や倫理に反する行動をしないこと、また、そのような行動を知ったときはこれを容認しないことが重要と考えています。そのため、リョービが企業活動を行っていく上で遵守すべき普遍的なルールとして「リョービ企業行動憲章(P.04)」、役員及び社員の一人ひとりが日常業務を遂行する上で遵守すべき行動の規準を明確にした「リョービ自主行動規準」を制定し、意識の高揚、周知徹底を図っています。

体制

「リョービコンプライアンス委員会」を中心とする推進体制を確立し、コンプライアンス提案窓口を設置するなど、コンプライアンスの推進を図っています。



コンプライアンスの実践と浸透

リョービでは、コンプライアンスにかかる階層別研修と、パワーハラスメント等の個別のテーマについての法令別研修を実施しています。階層別研修においては、贈収賄等の腐敗防止に関する基準を含む「リョービ自主行動規準」の内容を中心に教育を行い、コンプライアンス意識の啓発活動を展開しています。

また、コンプライアンスの浸透を図るツールとして「リョービ企業行動憲章」、「リョービ自主行動規準」を記載した冊子「コンプライアンス」や、行動のチェックポイントを記載した「Compliance Card」を社員に配付しています。



相談・通報窓口

リョービではハラスメントや贈収賄等の腐敗に関するコンプライアンス問題を受け付ける内部通報制度として、社内及び社外(弁護士)による相談窓口「コンプライアンス提案窓口」を設置し、匿名での通報も可能な体制を構築しています。リョービの社員だけでなく、取引先の方々も利用できるようになっています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続的な価値を創造し続けるためには、障壁となるリスク及びそのリスクが及ぼす影響を正確に把握し、事前に対策を講じることで危機発生を回避するとともに、危機発生時の損失を極小化することが重要だと考えています。

体制

リョービのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクについて所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって対応しています。

具体的な取り組み

・自然災害・事故への対応

自然災害・事故の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画(BCP)の整備等の対策を通じてリスク低減に努めております。また、建物の耐震化、自然災害・事故の発生を想定した定期的な訓練を行っています。これらの取り組みに加え、非常通信手段の整備、食料や防災用品の備蓄なども行っています。



自然災害を想定した避難訓練の様子

・情報セキュリティへの対応

情報セキュリティについては、電子情報の重要性和それらを取り扱うことによる法的および社会的責任の重大さを認識し、電子情報資産の適正な利用と安全確保への取り組みを行うため、社内規程の整備や社員へのセキュリティ教育、標的型攻撃メール訓練などを実施し、情報セキュリティに関するリテラシーの向上に努めています。

また、サイバー攻撃やマルウェアへの感染、情報漏洩の防止対策として、ネットワークトラフィック監視の強化や管理外のPC、スマートフォン、タブレット端末などが社内ネットワークに接続できないような仕組みを構築しています。

さらに、協力会社を含めたサプライチェーン全体でのセキュリティレベル向上を図るため、パートナーシップ構築宣言に基づいた活動として各社でのサイバーセキュリティ対策の推進をサポートしています。具体的にはマルウェア感染事故事例紹介や基本的なサイバーセキュリティ対策説明会の開催、セキュリティ対策導入支援の実施などリョービグループの枠を越えたサイバーセキュリティ啓発への取り組みを進めています。

10カ年の主要財務データ

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
経営成績											
売上高	199,697	227,163	254,508	241,251	247,192	216,187	220,519	170,973	198,073	249,521	282,693
営業利益	7,665	9,122	12,832	12,624	13,212	13,579	8,495	△1,789	△1,524	6,969	12,214
経常利益	7,264	8,399	12,132	12,013	13,030	13,965	8,734	△35	4	7,791	13,861
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	3,809	9,305	8,348	7,844	8,588	4,913	△697	△4,397	4,784	10,115
包括利益	14,863	13,934	4,014	6,944	10,007	3,172	5,700	△2,451	6,131	12,215	19,046
財政状態											
純資産	96,433	107,403	110,107	115,428	123,796	125,521	129,575	125,930	131,717	143,723	160,721
総資産	244,976	267,854	265,197	262,869	272,743	268,982	263,179	258,660	279,422	300,285	318,839
有利子負債	85,357	86,503	81,881	74,161	70,331	61,912	61,908	72,475	73,769	74,358	70,195
1株当たり情報											
1株当たり純資産（円）	2,828.69	3,144.44	3,201.77	3,342.96	3,585.22	3,605.47	3,723.34	3,619.16	3,797.69	4,154.04	4,674.39
1株当たり当期純利益（円）	127.65	117.67	287.47	257.90	242.35	265.32	151.79	△21.54	△135.87	147.80	312.51
1株当たり配当金（円）	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0	70.0	70.0	0.0	20.0	45.0	80.0
財務指標											
自己資本比率（％）	37.4	38.0	39.1	41.2	42.5	43.4	45.8	45.3	44.0	44.8	47.5
自己資本利益率（％）	4.9	3.9	9.1	7.9	7.0	7.4	4.1	△0.6	△3.7	3.7	7.1
株価収益率（倍）	12.3	15.0	7.7	9.4	11.6	9.9	12.9	—	—	7.8	8.5
総資産経常利益率（％）	3.2	3.3	4.6	4.5	4.9	5.2	3.3	△0.0	0.0	2.7	4.5
DEレシオ（倍）	0.93	0.85	0.79	0.69	0.61	0.53	0.51	0.62	0.60	0.55	0.46
配当性向(連結)（％）	27.4	34.0	15.7	19.4	24.8	26.4	46.1	—	—	30.4	25.6
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	16,404	18,331	22,784	18,552	23,558	24,664	30,326	11,795	14,900	16,787	26,005
投資キャッシュ・フロー	△21,096	△15,019	△14,817	△15,142	△11,427	△17,547	△26,278	△17,567	△12,162	△15,860	△17,432
財務キャッシュ・フロー	△934	△4,876	△4,456	△6,660	△6,496	△9,139	△2,268	9,718	△1,936	△2,856	△8,593
フリーキャッシュ・フロー	△4,692	3,312	7,967	3,410	12,131	7,117	4,048	△5,772	2,738	926	8,573
現金及び現金同等物の期末残高	17,711	16,609	19,850	16,170	21,931	19,632	21,356	25,405	27,388	26,099	26,401
設備投資・減価償却費											
設備投資	16,228	15,592	16,243	16,856	18,841	19,987	24,839	17,392	13,070	18,646	13,896
減価償却費	13,141	14,269	15,725	15,020	16,010	12,531	15,370	16,402	17,240	18,327	18,489
セグメント情報											
ダイカスト											
売上高	154,480	173,329	198,809	186,377	196,377	188,403	185,938	145,869	169,898	215,726	247,551
営業利益	6,250	6,672	10,534	9,761	10,561	12,580	7,659	△1,612	△1,449	5,232	10,916
総資産	175,041	193,066	192,307	186,479	206,225	207,661	202,898	202,516	214,262	234,174	246,865
住建機器											
売上高	25,960	26,236	27,076	26,174	23,113	7,885	10,712	9,406	9,574	10,145	10,823
営業利益	1,103	812	430	1,481	1,466	372	697	799	362	226	172
総資産	25,866	27,347	26,949	25,963	10,403	10,362	10,292	9,931	10,606	11,283	11,997
印刷機器											
売上高	19,027	27,380	28,383	28,459	27,473	19,704	23,661	15,513	18,393	23,417	24,094
営業利益	305	1,625	1,848	1,360	1,177	603	144	△944	△417	1,506	1,136
総資産	23,797	24,706	24,758	25,150	24,538	24,969	23,017	19,996	22,240	23,028	25,733
地域別売上高											
日本	119,278	126,019	128,161	125,131	127,131	97,746	116,571	91,088	103,649	114,726	124,786
米国	30,273	34,238	42,752	35,562	35,847	33,216	29,852	17,242	20,814	36,951	50,178
中国	24,083	29,741	38,131	38,191	43,713	40,897	34,301	34,264	38,605	45,002	47,564
その他の地域	26,062	37,164	45,463	42,366	40,500	44,326	39,794	28,377	35,003	52,840	60,163
海外売上高比率（％）	40.3	44.5	49.6	48.1	48.6	54.8	47.1	46.7	47.7	54.0	55.9

注1)2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当該株式併合が2014年3月期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しています。

注2)住建機器事業は、2018年3月期にパワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡しました。そのため、2018年12月期以降は建築用品事業の数値となっています。

注3)2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、2018年12月期は、国内の連結対象会社は2018年4月1日～2018年12月31日、海外の連結対象会社は2018年1月1日～2018年12月31日を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

注4)2020年12月期及び2021年12月期の株価収益率・配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。

注5)地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,339	27,641
受取手形及び売掛金	58,337	64,298
有価証券	650	650
商品及び製品	18,104	21,470
仕掛品	16,829	17,245
原材料及び貯蔵品	20,526	21,233
その他	3,586	4,144
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	145,341	156,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,716	33,886
機械装置及び運搬具(純額)	56,196	59,750
土地	15,778	15,242
建設仮勘定	13,084	8,406
その他(純額)	6,183	6,162
有形固定資産合計	123,959	123,447
無形固定資産		
その他	2,803	2,619
無形固定資産合計	2,803	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	14,826	19,182
退職給付に係る資産	6,439	8,235
繰延税金資産	4,053	4,445
その他	2,923	4,325
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	28,179	36,125
固定資産合計	154,943	162,193
資産合計	300,285	318,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,546	50,912
短期借入金	39,942	36,625
1年内返済予定の長期借入金	6,545	9,553
未払法人税等	879	1,300
賞与引当金	549	645
役員賞与引当金	36	62
その他	20,199	18,815
流動負債合計	114,698	117,915
固定負債		
長期借入金	27,869	24,016
繰延税金負債	3,242	5,366
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,183	7,044
その他	3,056	3,265
固定負債合計	41,863	40,202
負債合計	156,561	158,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,892	22,294
利益剰余金	76,118	84,292
自己株式	△346	△347
株主資本合計	116,136	124,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	8,394
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	11,675	16,299
退職給付に係る調整累計額	186	1,084
その他の包括利益累計額合計	18,323	26,590
非支配株主持分	9,263	9,418
純資産合計	143,723	160,721
負債純資産合計	300,285	318,839

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	249,521	282,693
売上原価	221,275	248,199
売上総利益	28,245	34,494
販売費及び一般管理費	21,276	22,280
営業利益	6,969	12,214
営業外収益		
受取利息	123	141
受取配当金	413	465
受取賃貸料	156	152
為替差益	321	893
保険配当金	41	147
持分法による投資利益	—	154
商標権使用料	342	417
その他	889	965
営業外収益合計	2,289	3,338
営業外費用		
支払利息	1,025	1,424
棚卸資産廃棄損	44	—
減価償却費	13	13
持分法による投資損失	225	—
その他	156	252
営業外費用合計	1,466	1,690
経常利益	7,791	13,861
特別利益		
固定資産処分益	23	66
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	23	69
特別損失		
固定資産処分損	170	197
減損損失	—	512
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	250	—
支払補償費	430	—
特別損失合計	855	710
税金等調整前当期純利益	6,960	13,220
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,221
法人税等調整額	374	304
法人税等合計	1,720	2,525
当期純利益	5,240	10,695
非支配株主に帰属する当期純利益	455	579
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	10,115

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,240	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	2,824
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	7,251	4,519
退職給付に係る調整額	△549	902
持分法適用会社に対する持分相当額	136	103
その他の包括利益合計	6,975	8,350
包括利益	12,215	19,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,769	18,383
非支配株主に係る包括利益	445	663

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	-	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	-	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

当連結会計年度
(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	401	8,173	△0	8,574
当期末残高	18,472	22,294	84,292	△347	124,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
当期変動額							
剰余金の配当							△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益							10,115
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	0	4,623	898	8,267	155	8,423
当期変動額合計	2,745	0	4,623	898	8,267	155	16,997
当期末残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,960	13,220
減価償却費	18,327	18,489
減損損失	-	512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△319	△195
受取利息及び受取配当金	△537	△606
支払利息	1,025	1,424
助成金収入	△66	△77
持分法による投資損益(△は益)	225	△154
固定資産処分損益(△は益)	147	132
投資有価証券売却損益(△は益)	250	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	4	-
売上債権の増減額(△は増加)	△12,038	△4,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,538	△2,768
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	4,074	3,637
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,038	451
その他	246	△1,032
小計	17,947	28,343
利息及び配当金の受取額	600	553
利息の支払額	△1,011	△1,198
助成金の受取額	86	77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△835	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,787	26,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,879	△16,322
有形固定資産の売却による収入	76	429
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,300
投資有価証券の取得による支出	△11	△18
投資有価証券の売却による収入	750	4
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,404
定期預金の払戻による収入	2,404	2,404
その他	202	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,860	△17,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,039	△4,871
長期借入れによる収入	11,110	5,320
長期借入金の返済による支出	△13,365	△6,768
社債の償還による支出	△1,500	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△973	△1,941
その他	△167	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△8,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,289	301
現金及び現金同等物の期首残高	27,388	26,099
現金及び現金同等物の期末残高	26,099	26,401

組織のプロフィール

会社概要(2023年12月31日現在)

社名	リョービ株式会社
英文社名	RYOBI LIMITED
本社所在地	〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL	0847-41-1111(代表)
創立年月日	1943年12月16日
資本金	18,472百万円
主要製品	<ul style="list-style-type: none"> ダイカスト製品 建築用品(ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等) 印刷機器(オフセット印刷機、印刷周辺機器等)
事業年度	1月1日から12月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5851
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

役員(2024年5月31日現在)

取締役 *印は社外取締役です。



代表取締役 社長
浦上 彰



取締役*
大岡 哲



取締役*
伊香賀 正彦



取締役*
伊藤 麻美



取締役 執行役員
藤井 和彦



取締役 執行役員
谷藤 英樹



取締役*
荒井 洋一

監査役 *印は社外監査役です。



常勤監査役
鈴木 隆



監査役*
畑川 高志



監査役*
平野 高志

執行役員

清水 太一 有廣 弘 浦上 浩司

竹口 忠志 陶守 修

過去5年間の株価の推移(2019年1月~2023年12月)



株式の状況(2023年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000千株

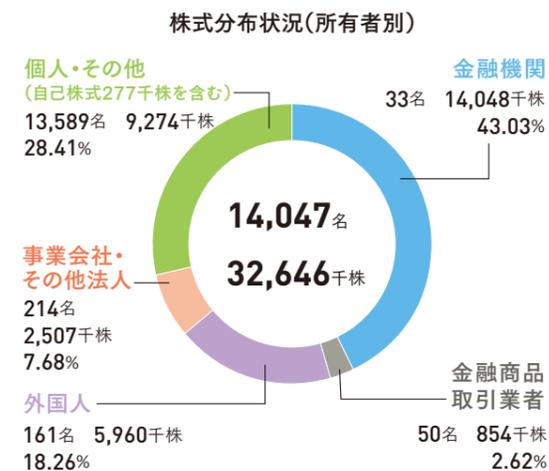
発行済株式の総数 32,646千株

株主数 14,047名(前期末比4,289名増)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,136	9.69
菱工会持株会	2,095	6.47
明治安田生命保険相互会社	1,860	5.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,642	5.07
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,367	4.22
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。



組織のプロフィール

ネットワーク



海外グループ会社

- ① リョービダイキャスト(USA), INC.
RYOBI DIE CASTING(USA), INC.
ダイカスト製品の製造販売
- ② アールディシーエム, S. DE R.L. DE C.V.
RDCM, S. DE R.L. DE C.V.
ダイカスト製品の製造
- ③ リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
RYOBI ALUMINIUM CASTING (UK), LIMITED
ダイカスト製品の製造販売
- ④ 利優比压铸(大連)有限公司
RYOBI DIE CASTING DALIAN CO., LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造販売
- ⑤ 利優比压铸(常州)有限公司
RYOBI DIE CASTING CHANGZHOU CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑥ リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
RYOBI DIE CASTING (THAILAND) CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑦ 利佑比(上海)商貿有限公司
RYOBI (SHANGHAI) SALES, LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売



リョービ株式会社

- ① 本社
- ② 東京支社
- ③ 虎ノ門オフィス
- ④ 大阪支店
営業所(全国7カ所)
⑤ 札幌
⑥ 仙台
⑦ 浜松
⑧ 名古屋
⑨ 富山
⑩ 広島
⑪ 福岡
- ⑫ 広島工場
- ⑬ 広島東工場
- ⑭ 静岡工場
- ⑮ 菊川工場



国内グループ会社

- ① リョービミラサカ株式会社
ダイカスト製品の製造
- ② リョービミツギ株式会社
プラスチック成形品、ダイカスト製品の製造
- ③ 株式会社東京軽合金製作所
アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売
- ④ 生野株式会社
アルミニウム二次合金地金の製造販売
- ⑤ 豊栄工業株式会社
アルミニウム鍛造製品の製造販売
- ⑥ リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社
印刷機器、印刷関連商品の製造販売
- ⑦ 旭産業株式会社
保険代理業
- ⑧ リョービ開発株式会社
ゴルフ場の経営
- ⑨ リョービライフサービス株式会社
保育所の運営

